

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第69期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	マミヤ・オーピー株式会社
【英訳名】	MAMIYA-OP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 登
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03(5437)2311
【事務連絡者氏名】	管理本部長 島田 和長
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03(5437)2311
【事務連絡者氏名】	管理本部長 島田 和長
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	千円	16,336,982	12,304,609	14,714,382	15,190,484	18,503,078
経常利益	"	1,239,415	991,457	307,548	1,295,935	1,711,075
当期純利益	"	9,711,658	1,101,292	422,060	1,107,891	1,538,143
包括利益	"	-	-	-	-	1,566,586
純資産額	"	4,522,363	5,623,699	5,761,078	6,911,504	8,549,852
総資産額	"	10,976,395	9,939,249	12,012,334	13,907,069	19,208,475
1株当たり純資産額	円	48.46	60.27	61.76	74.10	90.87
1株当たり当期純利益金額	"	145.58	11.80	4.52	11.88	16.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	41.20	56.58	47.96	49.70	44.12
自己資本利益率	"	-	21.71	7.41	17.48	19.99
株価収益率	倍	0.89	7.03	8.18	7.24	6.06
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	2,545,811	747,015	416,060	2,324,631	2,237,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	5,690,104	524,983	1,836,998	305,661	2,366,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	3,134,402	674,464	187,650	618,009	726,515
現金及び現金同等物の期末残高	"	3,926,598	4,517,162	3,229,116	5,870,261	6,430,500
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	766	789 [99]	830 [107]	853	1,337

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第65期の自己資本利益率は、期中平均の自己資本がマイナスとなるため記載しておりません。
 4. 第65期の当期純利益の大幅な増加は、主要債権者による債務免除益及び固定資産売却益等によるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月	第69期 平成23年3月
売上高	千円	13,768,322	9,390,007	11,937,024	12,221,377	14,400,420
経常利益	"	918,577	769,583	473,303	1,142,738	1,702,494
当期純利益	"	9,513,954	1,139,663	777,305	1,062,936	1,669,406
資本金	"	3,958,747	3,958,747	3,958,747	3,958,747	3,958,747
発行済株式総数	株	93,481,700	93,481,700	93,481,700	93,481,700	93,481,700
純資産額	千円	2,831,524	3,969,425	4,740,015	5,805,891	7,143,768
総資産額	"	9,287,277	8,250,918	10,892,312	12,341,665	13,787,776
1株当たり純資産額	円	30.34	42.54	50.81	62.25	76.59
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	" (")	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (-)
1株当たり当期純利益 金額	"	142.55	12.21	8.33	11.40	17.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	30.49	48.11	43.52	47.04	51.81
自己資本利益率	"	-	33.51	17.85	20.16	25.78
株価収益率	倍	0.90	6.80	4.44	7.55	5.59
配当性向	%	-	-	-	-	16.76
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	123	117	129	115	99 [12]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期の自己資本利益率は、期中平均の自己資本がマイナスとなるため記載しておりません。

4. 第65期の当期純利益の大幅な増加は、主要債権者による債務免除益及び固定資産売却益等によるものです。

2【沿革】

- 昭和6年9月 植野オール金属製作所として創業
- 昭和23年2月 釣具の製造販売を目的とし、植野精工(株)を設立
- 昭和36年11月 社名を「オリムピック釣具(株)」に改称
- 昭和40年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和58年4月 事業の多角化に伴い、社名を「(株)オリムピック」に改称
- 昭和58年10月 電子機器事業部を新設し、遊技機周辺機器事業に進出
- 平成2年8月 釣具及びゴルフシャフトの海外生産を、オリムピックMI(バングラデシュ)Ltd.(現 マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.)(現在、連結子会社)で開始
- 平成3年1月 米国ダラス市にユナイテッドスポーツテクノロジーズインコーポレーテッド(現在、連結子会社であるユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.及びユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.)を設立し、ゴルフシャフトの製造・販売を開始
- 平成4年10月 マミヤ光機(株)を吸収合併
- 平成5年4月 社名を「マミヤ・オーピー(株)」に改称
- 平成12年12月 釣具事業より撤退
- 平成18年9月 光学機器事業及び製造子会社(株)マミヤを譲渡し、カメラ事業から撤退
- 平成18年10月 本社及び電子機器事業部門をさいたま市南区及び見沼区に、スポーツ事業部門を埼玉県戸田市に、それぞれ移転
- 平成20年4月 マミヤ・オーピー・ネクオス(株)の全株式を譲り受け紙幣搬送システム等事業に進出
- 平成21年4月 エフ・エス(株)の全株式を買収し遊技場向けシステム関連事業に進出
- 平成21年7月 本社を東京都品川区に移転
- 平成21年7月 東京都品川区に技術開発センターを設置
- 平成22年10月 電子機器の製造に関する事業を、会社分割(簡易吸収分割)によって、完全子会社であるマミヤ・オーピー・ネクオス(株)に承継させる
- 平成22年11月 総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)の株式を取得し子会社とする
- 平成23年4月 USTMamiya統括部が所管する日本国内におけるゴルフシャフトの開発及び販売等並びに遮断桿に関する事業を、会社分割(簡易新設分割)により設立した(株)シャフトラボに承継させる

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社（マミヤ・オーピー株式会社）並びに連結子会社7社及び非連結子会社2社により構成（以下、当社グループとする）され、親会社である株式会社データ・アートの下、電子機器及びスポーツ用品の製造販売を主な事業としております。

当社グループに係る各セグメント区分別の各社の位置づけは次のとおりであり、これは「第5 [経理の状況]1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる、セグメント情報の区分と同一です。

- (1) 電子機器事業（パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム及び紙幣識別機、薄膜膜厚計、OEM機器、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守、等）

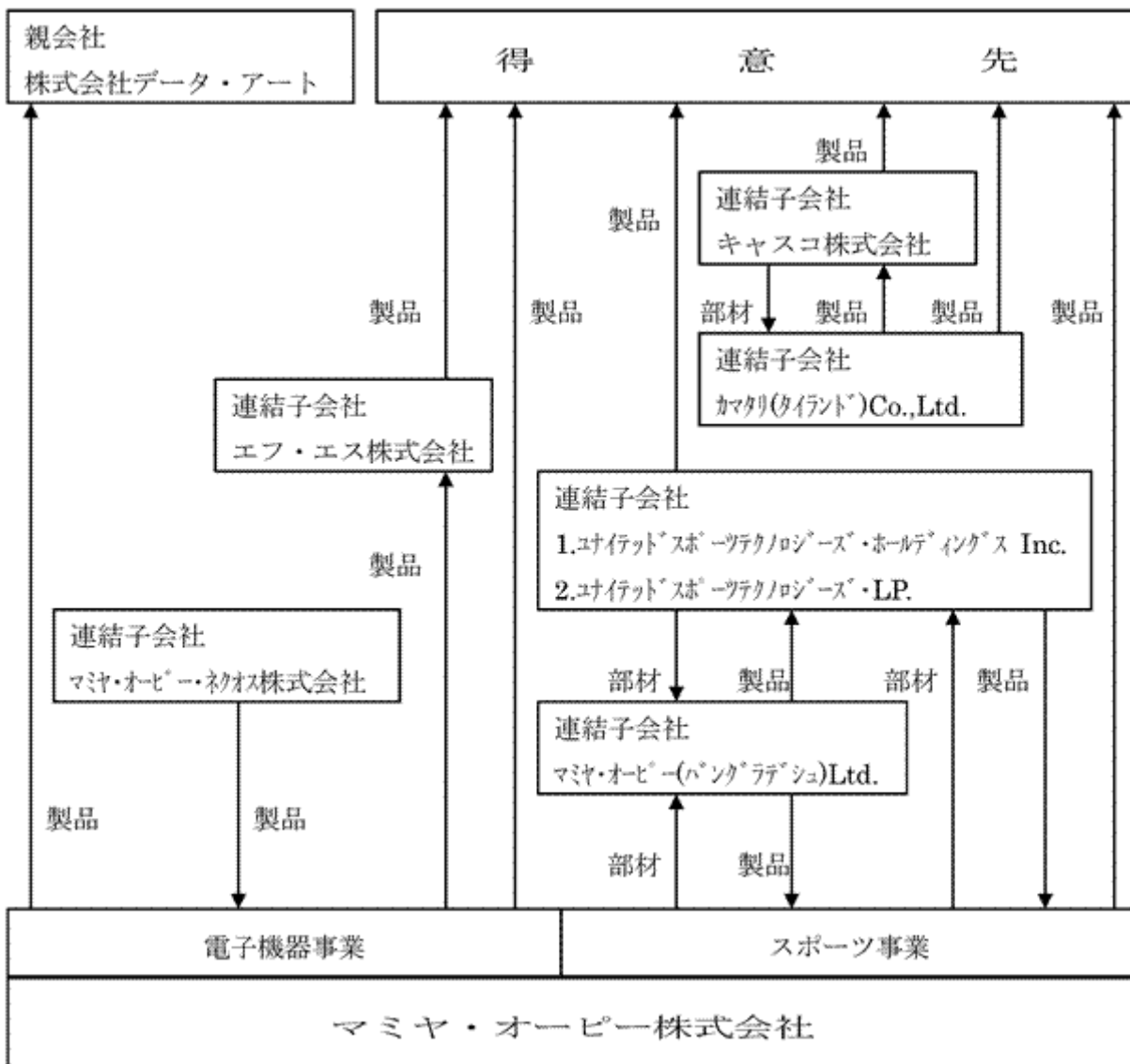
当社及び子会社であるエフ・エス㈱が製品を販売し、その開発は当社が、その製造は子会社であるマミヤ・オーピー・ネコス㈱が行っております。なお、遊技場向けシステム等のサポート・保守等の業務は、エフ・エス㈱が行っております。

- (2) スポーツ事業（ゴルフ関連用品、ゴルフシャフト、遮断棒、等）

当社及び子会社であるキャスコ㈱及びユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP. が、製品を開発及び販売し、子会社であるキャスコ㈱及びカマタリ(タイランド)Co.,Ltd.並びに同じく子会社であるマミヤ・オーピー(バン格拉デシュ)Ltd.及びユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP. が、製品の製造を行っております。

〔事業系統図〕

以上に述べた事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



- (注) 1. 当社は平成22年10月1日付で、完全子会社であるマミヤ・オーピー・ネクオス(株)に対し、電子機器事業の製造に関する事業を会社分割(簡易吸収分割)によって承継させました。
2. 当社は平成22年11月30日付で、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)の株式を取得し、同社及び同社の完全子会社であるカマタリ(タイランド)Co.,Ltd.を当社の子会社といたしました。なお、この両社につきましては、平成22年12月31日を会計上のみなし結合日として会計処理を行っております。
3. 当社は平成23年2月25日開催の取締役会において、USTMamiya統括部が所管する日本国内におけるカーボンシャフトの開発・販売等に関する事業等を、同年4月1日付で新設分割により設立いたしました完全子会社である(株)シャフトラボに承継する旨の新設分割計画を決議(同年3月25日開催の取締役会で計画の一部変更を決議)し、当該計画の通り実行しております。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(株)データ・アート	親会社である(株)データ・アートの状況については、「第5[経理の状況]1.(1)連結財務諸表 注 記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。				

(2)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
ユナイテッドスポ ーツテクノロジー ・ホールディングス Inc.	米国デラウェア州 ドーバー	米ドル 1,000	スポーツ事業	100	ユナイテッドスポーツ テクノロジー・L.P.の 持株会社 役員の兼任等...有
ユナイテッドスポ ーツテクノロジー ・LP. (注)2 (注)3	米国テキサス州 フォートワース	米ドル 10,991,678	同上	100 (100)	当社のゴルフ用品を販売 している。 役員の兼任等...有
マミヤ・オーピー (Bangladesh) Ltd.(注)3	Bangladesh Chittagong	千タカ 25,000	同上	100 (0.4)	当社グループのゴルフ 用品を製造している。 役員の兼任等...有 資金の援助...有
キャスコ(株)	香川県さぬき市	千円 250,000	同上	92.1	当社グループのゴルフ用 品を製造販売している。 役員の兼任等...有
カマタリ(タイラ ン)Co.,Ltd.(注) 3	タイ・パトゥムタ ニ	千バーツ 50,000	同上	92.1 (92.1)	当社グループのゴルフ用 品を製造している。
マミヤ・オーピー ・ネクス(株) (注)2	埼玉県さいたま市 見沼区	千円 100,000	電子機器事業	100	当社に電子部品を販売し ている。 役員の兼任等...有
エフ・エス(株) (注)2	東京都品川区	千円 50,000	同上	100	当社より遊技場向けシス テム等のサポート・保守 等の業務を受託し、当社 の小型自動券売機を販売 している。 役員の兼任等...有

(注)1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子機器事業	207
スポーツ事業	1,107
全社(共通)	23
合計	1,337

(注)1.従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)です。

- 2.臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 3.全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 4.従業員が前期末に比し484名増加したのは、主として平成22年11月にキャスコ株式会社及びカマタリ(タイランド)Co., Ltd.を子会社としたことによるものです。

(2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
99(12)	42.1	11.7	5,918,490

セグメントの名称	従業員数(人)
電子機器事業	64(7)
スポーツ事業	12(2)
全社(共通)	23(3)
合計	99(12)

(注)1.従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

- 2.臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- 4.全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 5.従業員が前期末に比し16名減少しているのは、主として平成22年10月に、電子機器事業の製造に関する事業を、吸収分割によって、マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社に承継させたことによるものです。

(3)労働組合の状況

提出会社には、JAMマミヤ・オーピーグループ労働組合が組織されており、上部団体としては、連合加盟のJAM(ジャム: Japanese Association of Metal, Machinery and Manufacturing Workers)に所属しています。
 上記組合の平成23年3月31日現在の組合員数は、46人です。
 なお、労使関係は順調に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の失業率が続くなど厳しい状況の下、自律性は弱いものの景気が着実な持ち直し傾向を示す中で幕を開けました。しかし、年度中盤にかけて失業率が高止まりし海外景気の下振れやデフレの影響が懸念されるなど環境の厳しさが増し、景気回復は足踏み状態となりました。その後も、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景とした企業収益の改善と景気持ち直しの兆しも見られたものの、海外景気の下振れ懸念や為替レート変動による国内景気の下押しリスクといった不安要因の下で、デフレの影響や雇用情勢悪化に対する懸念が依然として根強く残る中で推移し、とりわけ平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故の景気への悪影響が危惧されているのが現状です。

このような経済環境の下で当社グループは、M&A及び組織再編の手法による一連の戦略的事業再構築を通じて経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大とを推進し、健全かつ強固な経営基盤と、持続的成長を可能とする多極的な事業構造を着実に構築しつつあります。このため当社グループは、主力である遊技機関連機器事業においては、収益の柱であるOEM製品の強化に加え、紙幣識別機・小型券売機等の自社ブランドによる新たな中核事業を確立すべく、開発力強化のための人材確保をはじめとする経営資源の充実強化をさらに進めると共に、戦略的意思決定を支える諸機能を東京・五反田に集約し、さらには連結子会社であるマミヤ・オーピー・ネクオス㈱に対し電子機器製造部門を吸収分割することによって「ものづくり」の拠点として再編成し、一層の合理化と品質の向上を図っております。またスポーツ事業におきましても、スポーツ事業におけるグローバルブランドである「USTMamiya」を立ち上げ、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ㈱を買収し連結対象子会社とする等、戦略的な取り組みを粘り強く展開してまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は185億3百万円（前期比21.8%増）、営業利益は19億68百万円（前期比49.3%増）、経常利益は17億11百万円（前期比32.0%増）となりました。

さらに、特別利益として、貸倒引当金戻入額1百万円等、特別損失として、固定資産除売却損27百万円、減損損失29百万円等を計上した結果、当期純利益は15億38百万円（前期比38.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(電子機器事業セグメント)

当連結会計年度において遊技機関連市場は、パチンコホールにおける低貸玉営業（いわゆる1円パチンコ）の一層の普及によるパチンコファン層の拡大に加え、4号機撤去以降低迷を続けていたパチスロの人気回復もあり、遊技人口は下げ止まり傾向を見せておりホールの減少も一段落しております。しかしながら、市場自体が飽和状態にあり、長引く景気低迷と先行きの不透明感、さらに今般の東日本大震災の影響等からレジャー関連支出が減少基調にある下で、遊技機周辺機器市場における競争はさらに激化しているのが現状です。このような厳しい事業環境の下で当社グループは、安定した収益基盤の確立と、さらなる成長を可能とする経営資源の強化を実現すべく、人材確保、独自技術の開発、新規市場の開拓に努めると共に、品質及び生産性の一層の向上とコスト競争力の強化を期して製造部門を分社化する等、事業のあらゆる局面における体制の整備と強化を着実に進めております。

上記の状況の下で電子機器事業セグメントは、OEMで供給するカードユニットの新製品（個別計数機能対応ユニット）が年間を通じて好調を維持すると共に、パチスロ向けメダル貸機の販売が一時期の低迷を脱し前年同期を大幅に上回る実績を上げ、これらに搭載される自社開発紙幣識別装置の売上も増大しました。さらに、継続的なコスト削減への取り組みも着実な成果を上げており、APEC警備への協力のための新台入替え自粛の影響も懸念された程ではなかったことから、売上・利益が共に順調に推移いたしました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は154億55百万円、営業利益は20億53百万円となりました。

(スポーツ事業セグメント)

当連結会計年度におけるゴルフ関連市場は、男女のスター選手に牽引された安定したゴルフ人気もあり国内のプレイ人口は堅調に推移しているものの、米国をはじめとする内外の主要市場における消費者心理の冷え込みは変わらず、ゴルファーの購買意欲が減退する中で、高額品をはじめとするゴルフクラブの買い替え需要の低迷等によるOEM先クラブメーカーの販売不振による在庫調整と値下げ圧力に加え、カーボン素材（プリプレグ）の価格が上昇傾向となるなど、シャフトメーカーにとって厳しい事業環境が続いております。また、ブランドシャフト人気は依然として根強いものの、海外製低価格シャフトの台頭、物流コスト削減を目的とした部品のワンストップショッピング化、シャフトの商品ライフサイクル短縮に即した開発・設計スピードアップの必要性、等々の構造的諸問題も山積しております。

このような事業環境の下でスポーツ事業セグメントは、景気回復とマーケットの動向を見定めながら営業戦略の見直しを進め、「USTMamiya」グローバルマーケティング体制の確立による内外拠点間にまたがる意思決定のスピードアップ、グリップ事業への進出によるシャフト販売とのシナジー効果の追求、クラブメーカーへのカスタムシャフトの販売強化、新製品アイアンシャフトの投入、ブランド認知向上のためのツアー使用率向上への徹底した取り組み並びに広告活動の強化及びその効果の検証と見直し、例外なき合理化の推進、等の様々な施策を推進しましたが、厳しい事業環境が続く中でツアー使用率とOEM受注が伸び悩み、営業損失を計上いたしました。

なお、当連結会計年度において、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ株式会社を平成22年11月30日に買収し連結対象子会社とすると共に、USTMamiya統括部が所管する日本国内におけるゴルフシャフトの開発及び販売並びに遮断桿に関する事業等を、平成23年4月1日付で会社分割により設立する株式会社シャフトラボに承継させることを決定すると共に、同社の全株式を当社グループ外の第三者に売却することで、部材主体のカーボンシャフト事業については一層の拡大発展を実現し得る事業基盤を有する第三者に委ね、当社グループはキャスコ㈱を中核とした完成品主体のゴルフ用品メーカーとしての地位を確立する基本方針を決定しております。

キャスコ㈱は、平成23年を「キャスコブランド再認知のための新たな攻めの1年」と位置づけ、KIRAシリーズボールのフラッグシップとなる「KIRA KLENOT(キラクレノ)」を2月に、掌側に縫い目がなく抜群の装着感を誇るグループ「3Dベルフォース」を3月に発売する等、新製品の相次ぐ市場投入により自社ブランドビジネスの強化を図ると共に、ウィルソンブランドの国内販売を推進する等の積極的かつ多面的な事業展開に加え、輸出が堅調に推移したこともあり、市況が悪化する中で一定の売上及び利益を確保いたしました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は30億47百万円、営業損失は85百万円となりました。

キャスコ㈱及び同社の完全子会社であるカマタリ(タイランド)Co., Ltd. につきましては、平成22年12月31日を会計上のみなし結合日として会計処理を行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億60百万円増加(9.5%増)し、64億30百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは22億37百万円の増加(前年同期は23億24百万円の資金増加)となりました。これは主に、売上債権の増加2億10百万円等による資金の減少要因があったものの、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益16億47百万円、たな卸資産の減少3億68百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは23億66百万円の減少(前年同期は3億5百万円の資金減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入70百万円等の資金の増加要因があったものの、連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出17億45百万円及び無形固定資産の取得による支出4億53百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億26百万円の増加(前年同期は6億18百万円の資金増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出11億45百万円等による資金の減少要因があったものの、資金の増加要因として長期借入れによる収入19億63百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	11,570,786	+5.6
スポーツ事業	2,868,156	+47.0
合計	14,438,943	+11.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	3,063,182	7.1

- (注) 1. 金額は実際仕入額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	15,455,232	+16.7
スポーツ事業	3,047,846	+56.5
合計	18,503,078	+21.8

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ゲームカード(株)	6,002,321	39.5	8,815,996	47.7
コスモ・イーシー(株)	2,957,489	19.5	4,494,846	24.3
インターナショナルカードシステム(株)	2,929,504	19.3	-	-

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントにおける主たる市場である遊技機関連業界は、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績」においてご説明いたしました通り、低貸玉営業の普及によるパチンコファン層の拡大、4号機撤去以降低迷を続けてきたパチスロ人気の急速な回復等により、遊技人口の減少とパチンコホールの減少には底打ちの兆しがあるものの、マーケットが縮小均衡する中で激しい競争が常態化しており、市場動向は引き続き極めて流動的です。

このような事業環境の下、当社グループの遊技機周辺機器ビジネスにおけるOEM製品のウエイトは依然として圧倒的であり、それゆえに独自の事業計画の立案・遂行に限界があり業界の好不況に影響されやすいという構造的弱点への対処が、当社グループが対処すべき最大の課題であるとの認識に変化はございません。

そして、この弱点を克服しさらなる成長を実現するためには、市場ニーズの迅速かつ的確な把握をベースとして、熾烈な競争に勝ち残り得る低価格かつ高品質な製品を短納期で供給することを通じたOEM先顧客との信頼関係の維持・強化と、独自技術による自社ブランド製品の積極的展開による新市場の開拓・確立とを、いわばクルマの両輪として、遊技関連マーケットに従来以上に広く深く浸透する必要があると考えております。

当社グループは、このような問題意識と方針の下、以下を電子機器事業における対処すべき課題として認識しております。

まずマーケティングに関しましては、OEMビジネスにおける顧客との連携強化に加え、紙幣識別機及び小型券売機等の自社ブランド製品の本格的かつタイムリーな市場展開、新規顧客の開拓、完全子会社であるエフ・エス(株)が全国に有する営業所ネットワークによる小型券売機の販売及びサービスの充実・強化等、M&A効果の定着も含め、事業の多極化と市場の深耕に引き続き粘り強く取り組む必要があると考えております。

また、研究開発におきましても、技術開発センターの下で、紙幣識別機及び小型券売機等の独自技術による開発の本格化を受け、人材の確保・育成を基盤とする開発体制の整備・強化をさらに進めることで、これら自社ブランド製品における新機種の継続的かつスピーディーな開発そして基礎研究を重ね実用レベルに達したリーダー/ライター技術を応用した新製品開発、さらには新規商品の企画力増強といった諸施策を推進し、製品ラインナップの充実を柱とした市場競争力の強化を図る必要があると考えております。

さらに製造部門につきましては、電子機器の製造に係る事業を、平成22年10月1日をもって簡易吸収分割により完全子会社であるマミヤ・オーピー・ネクス株式会社へ承継させ、同社を電子機器事業における生産拠点として再編成することで集約した高度な専門性と技術力により、OEM製品に特有な短納期への強いニーズを満足させつつ品質のさらなる向上に努め、一定の成果を上げておりますが、今後も引き続き、セル生産システムにおける高い生産性の維持・改善を通じてコスト競争力を一層強化することが必要であると考えております。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントにおける市場であるゴルフ用品業界は、内外市場における世界同時不況以来の消費低迷が続くと共に、ゴルフ人口が減少基調にありマーケットが縮小する厳しい事業環境の下で、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ株式会社の買収、新設分割によりUSTMamiya統括部のゴルフシャフト事業を承継した株式会社シャフトラボの設立といった、一連の大胆な事業再構築及びグローバル戦略の見直しを通じて、グループ各社における経営資源の充実強化及びその配分と役割分担の最適化によって最大のパフォーマンスを上げ、統一された事業戦略の下でグループが一体となった事業活動を展開する必要があると認識しております。

また、市場の急速な回復は当分望めない状況の下で、機動的かつ有効なマーケティング活動を展開し売上増大を図ると共に、基礎的研究開発体制の確立や開発リードタイムの短縮等により、競合他社に対し優位に立ち得る顧客志向の商品性と安定した高品質を有する新製品の開発を進め、また生産面では、ものづくりの原点に立ち返り、リードタイム短縮とコスト削減を進めると共に、顧客のニーズに適時適切に対応しつつ業界水準を上回る品質を確保することができる生産体制を確立する必要があると考えております。

当社グループは、このような問題意識と方針の下、以下をスポーツ事業における対処すべき課題として認識しております。

まず、キャスコ(株)におきましては、創業以来のこだわりを貫いた良品完成のものづくりの精神を守りつつ、「楽しいゴルフ」を創造し続けていく必要があると考えております。

国内市場では、自社工場ゆえに可能となる機動的な商品企画及び製造と、業界屈指の販売チャネル数という、キャスコ(株)が有する競争優位性を前面に押し出すことにより、KascoそしてWilsonを中心とした多ブランドを展開し、その認知度及びブランドイメージを高めると共に、返品リスクの少ないボール・グローブ等の消耗品販売の強化、OEMの戦略的展開、プライベートブランド等の受注・営業体制の強化と新規販売ルート開拓、等による収益の底上げと安定化を図る必要があると考えております。一方、海外市場では、タイ・韓国市場、そして代理店との強固な信頼関係を構築した台湾・中国・香港の中華圏市場を中心に、大手販売店との取引拡大や直営店、派遣販売員による販売網を充実させる取り組みを、引き続き充実強化する必要があると考えております。

次に、カーボンシャフト事業におきましては、消費者のシャフトブランドへの認知度と嗜好性が年々上昇していること等を踏まえた、USTMamiyaのグローバルブランドとしての確立が依然として最大の課題であり、グローバルネットワークにおける各拠点の連携を深め機動的かつ有効なマーケティング活動を展開すると共に、好評をいただいておりますATTASラインナップのさらなる充実と高級価格帯市場に特化した流通網の構築、選手別カスタム設計プログラム等による、受注増加の切り札であるPGAツアーにおける使用率向上、日米における新規クラブメーカーへのOEM供給の獲得、ゴルフルールの改正等の需要喚起要因を逃さないタイムリーな新製品投入、開発スピードアップのための試験機器の整備、広告宣伝活動における費用対効果の検証と見直し等に、引き続き粘り強く取り組む必要があると考えております。

(東日本大震災等の影響への対処)

当社グループの事業活動における東日本大震災及び原発事故の影響につきましては、幸いにも人的物的な直接の被害は受けなかったものの、パチンコ・ゴルフ等のレジャー関連支出の増加は当面見込めない情勢の下、電子機器・スポーツ両事業共に、その業績に対する影響を慎重に見極めつつ、臨機応変に対処する必要があると認識しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

特定事業の業績への依存と当該事業環境が悪化する可能性

当社グループの売上高に占める電子機器事業セグメントの割合は極めて大きく、当連結会計年度では83.5%に達しております。このような収益構造にもかかわらず、当該事業におけるOEMに大きく依存する事業構造は依然として続いており、これに起因する業績の不確実性・不安定性に変化はありません。さらに、「第2 事業の状況 7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)経営戦略の現状と見通し」に記載しましたとおり、電子機器事業セグメントにおける主力製品である台間カードユニットをはじめとするパチンコ周辺機器を巡る事業環境は、東日本大震災及び原発事故による直接間接の悪影響により厳しい状況にあり、今後の業績について楽観を許さないのが現状です。

このような事業環境を踏まえ、当社グループといたしましては、OEM先との信頼関係を維持し強化すると共に、紙幣搬送システム、紙幣識別機、遊技場向けシステム関連事業等の新たな事業分野における成長に全力を尽くすとともに、新製品の開発、新規市場の開拓等の施策により当該事業セグメントの売上の安定と拡大を図ってまいります。当該事業セグメントにおける売上及び利益の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新商品開発の遅延によるリスク

当社グループの各事業セグメントは、新技術による新商品開発を継続的に行い市場に投入しております。このような開発の日程につきましては、万全の管理をしておりますが、予期せぬトラブルによる遅延等により新商品の市場投入が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

工場所在国の社会情勢によるリスク

スポーツ事業の製造拠点の所在地であるバングラデシュ人民共和国における社会情勢及び治安の状況は必ずしも安定しているとはいえず、その動向によっては、スポーツ事業セグメントの業績に影響を与える可能性があります。

金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）における財務制限条項の存在

当社は、平成22年11月25日に、株式会社りそな銀行以下の銀行団との間で、総額12億円のシンジケートローン契約を締結し、同29日に融資が実行されました。その主旨は、本契約のアレンジャー/エージェントである株式会社りそな銀行を当社の新たな主力銀行とし、同行との間で発展的協力関係を構築することにより、資金調達の安定化並びに今後の事業展開における機動的な資金調達を可能とすることにあります。本契約に基づく全ての債務の履行を完了するまでの間、各連結会計年度の決算期及び第2 四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部及び各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること並びに各連結会計年度の決算期における連結・単体の損益計算書に示される経常損益が2 期連続して損失とならないようにすることを確約する旨の財務制限条項が規定されております。

5【経営上の重要な契約等】

当社が、当連結会計年度において締結した経営上の重要な契約等は、以下のとおりです。

1. マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社との吸収分割契約

当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において、当社電子機器事業の製造部門を、完全子会社であるマミヤ・オーピー・ネクオス㈱に会社分割により承継させる方針を決議し、これに従い同年7月30日開催された取締役会において、同社と吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で当該契約を締結いたしました。

なお、当社は当該契約に従い、平成22年10月1日付で当該会社分割を実施いたしました。

会社分割の目的

当社の電子機器事業部門は、遊技場向け台間カードユニット事業を中心に据えつつも、一連のM&Aにより、その事業領域を着実に拡大してまいりました。しかしながら当社は、市場環境の急激な変化に的確に対応し、当該事業を強靱な事業体として確立していくためには、品質及び生産性の一層の向上を図り、コスト競争力を強化する必要があるとの認識の下、電子機器事業における製造部門を、簡易吸収分割によりマミヤ・オーピー・ネクオス㈱に承継させ、同社を当社グループにおける電子機器製品の製造拠点として再編成することとしました。

会社分割の方法

当社を分割会社としマミヤ・オーピー・ネクオス㈱を承継会社とする簡易吸収分割（物的分割）です。

分割期日

平成22年10月1日

分割に際して発行する株式及び割当

本件分割は、当社と100%子会社との間で行われるため、本件分割による株式の交付は行いません。

分割する事業の経営成績

製造部門としての経営成績は算定しておりません。

分割する権利義務の内容

当社の経営する事業のうち、電子機器の製造及びこれに附帯する事業に関して有する権利義務の一部

分割する資産、負債の状況（平成22年9月30日現在）

資産：581百万円、負債：103百万円

注）なお、債務の引受は併存的債務引受の方法によります。

マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社の概要

代表者 代表取締役社長 山本 和孝

住所 埼玉県さいたま市見沼区卸町二丁目6番地21

資本金 100百万円

事業内容 各種電子機器製品の開発、製造、販売、アフターサービス等

業績 平成22年3月期

売上高	473百万円	資産合計	990百万円
経常利益	69百万円	負債合計	53百万円
当期純利益	69百万円	純資産合計	937百万円

2. キャスコ株式会社株式に係る株式譲受契約の締結

当社は、平成22年10月20日開催の取締役会において、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ株式会社の株式を取得し子会社とすることを目的とした株式譲受契約の締結を決議し、同日付で当該契約を締結しました。

なお、当社は当該株式譲受契約に従い、平成22年11月30日付でキャスコ㈱を子会社といたしました。

当該買収の目的

当社グループは、「経営の健全化」推進をテーマに掲げ、特定事業（電子機器事業）への依存度を引き下げるべく、スポーツ事業におきましては日米における大手クラブメーカーへのOEM供給の獲得、高付加価値の専用シャフトによるリシャフト市場における売上増大に取り組んでまいりました。しかしながら、世界同時不況以来の消費低迷が続く、ゴルフ人口の減少により市場が縮小する中で、スポーツ事業の経営基盤を強化し次の成長ステップの土台を構築するためには、シャフトメーカーにとどまることなく、総合ゴルフ用品メーカーへと事業構造を変革していく事が必要と判断し、各種ゴルフ用品を幅広く展開するキャスコ㈱の株式を取得し、当社の子会社といたしました。

株式取得の相手方の名称

ネクスト・キャピタル・パートナーズ投資事業有限責任組合

（投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく組合）

Pacific Chiyoda L.P.

（ケイマン諸島免税リミテッド・パートナーシップ法に基づくLPS（Limited Partnership））

買収した会社の名称、事業内容、財政状態及び経営成績

名称 キヤスコ株式会社

事業内容 ゴルフ用品の開発、製造及び販売

財政状態及び経営成績（平成22年3月期）

資本金 250百万円

総資産 3,749百万円

売上高 4,344百万円

当期純利益 418百万円

株式取得日

平成22年11月30日

取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式の数 25,068,395株

取得価額 21億円

取得後の持分比率 91.2%

3. 株式会社シャフトラボの新設分割計画

当社は、平成23年2月25日開催の取締役会において、USTMamiya統括部が所管するスポーツ事業に関して有する権利義務の一部を、平成23年4月1日付で会社分割により設立する(株)シャフトラボに承継させる旨の新設分割計画を決議（同年3月25日開催の取締役会で計画の一部変更を決議）しました。

なお、当社は当該計画に従い、平成23年4月1日付で当該新設分割を実施いたしました。

会社分割の目的

当社スポーツ事業における現在の主力である部材主体のカーボンシャフト事業については、一層の拡大発展を実現し得る事業基盤を有する第三者に委ね、当社グループはキヤスコ(株)を中核とした完成品主体のゴルフ用品メーカーとしての地位を確立するとの基本方針の下、当社のUSTMamiya統括部が所管する日本国内におけるゴルフシャフトの開発及び販売等並びに遮断桿に関する事業を、簡易新設分割により新たに設立する(株)シャフトラボに承継させた後、同社の全株式を当社グループ外の第三者に売却することを目的としております。

会社分割の方法

当社を分割会社とし、新設した(株)シャフトラボを承継会社とする分社型の会社分割（簡易新設分割）です。

分割期日

平成23年4月1日

分割に際して発行する株式及び割当

新設分割設立会社である(株)シャフトラボは、本新設分割に際して発行する普通株式2,000株の全てを、新設分割会社となる当社に割当てます。

分割する事業の経営成績

分割対象部門のみの経営成績は、合理的な算定が困難であるため算定しておりません。

分割する権利義務の内容

当社のUSTMamiya統括部が所管するスポーツ事業に関して有する権利義務の一部

分割する資産、負債の状況（平成23年3月31日現在）

資産：212百万円、負債：44百万円

注）なお、債務の承継につきましては、併存的債務引受の方法によります。

株式会社シャフトラボの概要

代表者 代表取締役社長 廣瀬 昇弘

住所 埼玉県戸田市美女木三丁目5番地の1

資本金 10百万円

事業内容 日本国内におけるゴルフシャフトの開発・販売等並びに遮断桿に関する事業等

業績 新設分割であるため、該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、電子機器及びスポーツの両事業セグメントともに、新製品の企画開発、厳しさを増す一方の価格競争に対応するための一層のコスト低減、並びに新分野への事業展開を主たる目的として取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億37百万円であります。

なお、各事業セグメント別の研究開発活動の内容及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 電子機器事業

当事業セグメントの研究開発費は、パチンコ関連業界における市況が持ち直し傾向にある中、自社製品の新規開発体制を強化する下で、対前期比で約43%増の1億53百万円となりました。その内容は、自社ブランド製品等のバリエーション増加に取り組むと共に、基礎研究を続けてきたリーダー/ライター技術を応用した新製品の開発、自動券売機の企画検討、そして新規商品企画等となります。

(2) スポーツ事業

当事業セグメントの研究開発費は83百万円となりました。その内容は、連結子会社であるUST開発陣との緊密な連携の下で取り組んだ「ATTAS」第三世代モデルをはじめ工房専用、ツアー用、OEM用各モデルの開発、さらには信頼性試験機器の整備、新材料の開発等となります。なお、キャスコ(株)につきましては、平成22年12月31日を会計上のみなし結合日として会計処理を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金、繰延税金資産等の算出評価について見積りを行っております。この見積りは当連結会計年度末現在において判断したものであり、見積りには不確実性、あるいはリスクを内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が185億3百万円(前期比21.8%増)、営業利益が19億68百万円(前期比49.3%増)、経常利益が17億11百万円(前期比32.0%増)と、大幅な増収増益となりました。

まず、当社グループにおける収益の柱である電子機器事業セグメントの業績につきましては、売上高154億55百万円(前期比16.7%増)、営業利益20億53百万円(前期比39.9%増)と、いずれも前年同期を大きく上回り、連結業績の伸びに大きく貢献しました。

これは、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」に記載したとおり、低貸玉営業の普及によるパチンコファン層の拡大及びパチスロ人気の回復の下で遊技人口及びホールの減少が一段落する等、事業環境が若干改善する中で、OEMで供給するカードユニットの新製品(個別計数機能対応ユニット)が年間を通じて好調を維持すると共に、パチスロ向けメダル貸機の販売が一時期の低迷を脱し前年同期を大幅に上回る実績を挙げ、これらに搭載される自社開発紙幣識別装置の売上も増大したことによるものです。また、持続的な安定成長の実現のため当社グループが粘り強く進めてまいりました、コスト削減をはじめとする事業のあらゆる局面における体制の整備と強化への取り組みも着実な成果を上げており、APEC警備への協力のための新台入替え自粛の影響も懸念された程ではなかったことも寄与しております。

一方、スポーツ事業セグメントにつきましては、売上高は30億47百万円(前期比56.5%増)、営業損失85百万円(前年同期は1億48百万円の営業損失)となりました。

これは、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」に記載したとおり、従来主力であったカーボンシャフト事業において、厳しい環境が続く中で景気回復とマーケットの動向を見定めながら営業戦略の見直しを進め、様々な施策を推進したものの、ツアー使用率とOEM受注が伸び悩み、営業損失を計上したことによるものです。一方、平成22年12月31日を会計上のみなし結合日として連結したキャスコ(株)につきましては、新製品の相次ぐ市場投入により自社ブランドビジネスの強化を図る等の積極的かつ多面的な事業展開に加え、輸出が堅調に推移したこともあり、市況が悪化する中で一定の売上及び利益を確保し、業績を下支えする結果となりました。

そして特別損益につきましては、特別利益として貸倒引当金戻入額1百万円等、特別損失として固定資産除売却損27百万円、減損損失29百万円等を計上した結果、当期純利益は15億38百万円(前期比38.8%増)となりました。

以上の結果として、売上高営業利益率が8.7%から10.6%に、総資産経常利益率が10.0%から10.3%に増加する等、収益性及び効率性は堅調に推移しております。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比し53億1百万円増加(38.1%増)し、192億8百万円となりました。

このうち、流動資産は、135億4百万円となり、18億85百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が6億円、受取手形及び売掛金が9億66百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は57億4百万円となり、34億16百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が12億17百万円、無形固定資産が15億66百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比し36億63百万円増加(52.4%増)し、106億58百万円となりました。

このうち、流動負債は、59億66百万円となり、9億46百万円増加いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が2億51百万円、未払法人税等が98百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は、46億92百万円となり、27億16百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が26億65百万円増加したことによるものであります。有利子負債の弁済は計画どおり進捗しております。

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末に比し16億38百万円増加（23.7%増）し、85億49百万円となりました。この要因は、利益剰余金が15億38百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円増加したことによるものであり、企業体質の強化を着実に進めております。

以上の結果として、自己資本比率は前連結会計年度の49.7%から44.1%に減少し、1株当たり純資産は、74円10銭から90円87銭へと増加しました。また、流動比率、当座比率等についても健全な水準を維持する等、財政状態は堅調に推移しており、持続的な安定成長を支える基盤となっております。

続いて、キャッシュ・フローの状況とそれらの要因についてですが、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フロー」に記載したとおり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ5億60百万円増加（9.5%増）し、64億30百万円となりました。

このうち営業活動によるキャッシュ・フローは、22億37百万円の増加（前年同期は23億24百万円の資金増加）となりました。これは主に、売上債権の増加2億10百万円等による資金の減少要因があったものの、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益16億47百万円、たな卸資産の減少3億68百万円等があったことによるものであります。

次に投資活動によるキャッシュ・フローは、23億66百万円の減少（前年同期は3億5百万円の資金減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入70百万円等の資金の増加要因があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出17億45百万円及び無形固定資産の取得による支出4億53百万円等があったことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、7億26百万円の増加（前年同期は6億18百万円の資金増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出11億45百万円等による資金の減少要因があったものの、資金の増加要因として長期借入れによる収入19億63百万円があったことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、本有価証券報告書の、「第2[事業の状況]4[事業等のリスク]」に記載した以下の事項があります。

1) 特定事業の業績への依存と当該事業環境が悪化する可能性、2) 新商品開発の遅延によるリスク、3) 工場所在国の社会情勢によるリスク、4) 金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）における財務制限条項の存在

当社は、これらリスクを的確に把握・評価し、その顕在化を回避するための適切な施策を、適宜に立案・実施するよう努めます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績」及び「3[対処すべき課題]」において詳細に記載したとおり、一連の戦略的事業再構築を通じて確立してまいりました健全かつ強固な経営基盤と持続的成長を可能とする多極的な事業構造の下、持続的で安定した成長と堅牢かつ多彩な事業展開を実現するための様々な施策を引き続き推進してまいります。

まず電子機器事業セグメントにおいては、従来の方針を踏襲し、OEM先顧客との信頼関係の維持・強化並びに独自技術による自社ブランド製品の積極的展開による新市場の開拓・確立に向けての取り組みを推進してまいります。一方、スポーツ事業セグメントにつきましては、日本国内におけるゴルフシャフトの開発・販売等を所管する株式会社シャフトラボの設立を踏まえ、平成22年11月に買収したキャスコ株式会社を中核とした完成品主体のゴルフ用品メーカーとしての地位を確立するための施策を講じてまいります。

しかしながら次期につきましては、電子機器事業セグメントにおける主力製品である台間カードユニットをはじめとするパチンコ周辺機器を巡る事業環境は、東日本大震災及び原発事故による直接間接の悪影響により非常に厳しい状態であり、例えば東北・関東地方を中心として、パチンコホールが広告自粛並びに電力供給不足による輪番休業や営業時間短縮を余儀なくされることにより、その経営状態が悪化し設備投資意欲が減退する可能性があり、電力需要がピークを迎える夏場に向けて、このような状況が改善することは見込めない情勢です。また、例年であれば夏休み商戦に向けて台間カードユニットの需要が増加する5月から7月にかけても、パチンコ台メーカー各社が軒並み新製品の発売を延期しており、新台投入にあわせ交換されるケースが多い台間カードユニットの販売への悪影響は避けがたく、さらには部材調達に関する懸念等もあり、現時点でパチンコ関連市場の動向を予測することは極めて困難です。また、東日本大震災及び原発事故の悪影響はスポーツ事業においても同様であり、被災地はもとより、東日本のゴルフ場及び専門店を中心に、3月のシーズンインにもかかわらず、一般的な自粛ムードと消費マインドの冷え込みの影響が顕著となっております。

このように、パチンコ・ゴルフ等、レジャー関連支出の増加が当面見込めない情勢の下、当社グループとしては、これまでに説明いたしました経営戦略の展開にあたり、事業活動における東日本大震災及び原発事故の影響につき慎重に見極めつつ、臨機応変に対処する必要があると認識しております。

また、当社は、グループ各社における連携の強化による経営資源配分の最適化のワンステップとして、平成23年5月20日開催の取締役会において、同年10月1日付で、以下のとおり、事業セグメントの枠を超えて生産拠点を再編成する計画を決定しております。

まず、当社グループの主力製品であるパチンコ台間カードユニットの生産は、現在、専ら完全子会社であるマミヤ・オーピー・ネクス(株)(埼玉県さいたま市)が担っておりますが、当該製品のより安定的な生産・供給を可能とする体制を整備すると共に、主力製品の生産につき東西2拠点体制を構築することで、地震等の災害発生時における事業継続に係る負のリスクを一定程度回避すべく、キャスコ(株)志度工場(香川県さぬき市)において当該生産の一部を開始することを決定しております。

さらに、現在キャスコ(株)のタイ王国における生産拠点であるカマタリ(タイランド)Co., Ltd.で生産しておりますゴルフ用グローブにつき、当社グループにおけるカーボンシャフト等の生産拠点でありコスト面においてタイ王国に対して優位性を有するバングラデシュ人民共和国に拠点を置くマミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.において、当該製品の生産の一部を開始することを決定しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループが展開する電子機器事業及びスポーツ事業は共に、成熟産業でありながら競合企業間の激しい市場シェア争奪戦が続いており、大変に厳しい事業環境にあります。また、主力の電子機器事業がOEM中心の事業構造であるため独自の事業計画を立案・遂行することが困難であり、特定の経営指標等を目標として掲げること等はしてありません。しかしながら当社グループは、このように厳しさを増す事業環境をむしろチャンスと捉え、既存製品群については業務改善による効率化と調達コストの削減を中心としたコストダウンを徹底し収益力を強化する一方で、さらなる成長への土台を構築すべく限られた経営資源を有効に活用し、より付加価値の高い新製品を開発すると共に、新たな事業分野への展開を強力に推し進めてまいりました。

そして当社グループは、本連結会計年度を、経営の基本方針のひとつに掲げております「業績の持続的な安定成長」を実現すべく実行してまいりました一連の事業再構築により強化された経営基盤を抛り所とする、攻めの経営を定着させるべきときと位置づけ、事業領域の拡大による安定した収益基盤の確立と業績の向上に積極的に取り組み、復配を実現する等、一定の成果を上げることができました。

当社グループは、このような実績の上に、持続的成長と株主の皆様に対する継続的かつ安定した利益還元を目標とした経営の効率化と収益体質の確立を、引き続き推進してまいります。

さらに、「第4[提出会社の状況]6[コーポレート・ガバナンスの状況等]」に記載いたしました、当社及び当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制を通じて業務の有効性・効率性を高め、経営目標の達成を阻害する要因であるリスクを的確に把握・統制し、経営者が全ての情報を正確に把握すると共にその意思を全組織に迅速・確実に浸透させることによって、全ての役職員が情報と認識を共有し一体となって業績の向上に全力を尽くすと共に、さらなる成長を可能とする企業体質を構築してまいります。

また当社グループは、真の改革に取り組むべく、「ものづくりを通じ、信頼性の高い技術と品質をお客様に提供し、豊かな未来を拓いていく」ことを経営理念として掲げております。

当社グループは、この経営理念の実践をすべての役職員に徹底するとともに、より一層真摯な姿勢でメーカーの原点に立ち返り、「真心を込めた丁寧なものづくり」に取り組むことでお客様に満足していただき、豊かな社会に貢献できる企業を目指してまいります。そして、役職員一人ひとりがこの経営理念の下、お客様から信頼と満足をいただけるよう、自ら考えそして着実に行動する、それこそが、企業が社会の一員としての責任を果たすことであると、当社グループは考えております。

さらに当社グループは、事業拡大を支える人材育成や技術開発など、新しいマミヤ・オーピーの土台作りのために取り組むべき経営課題も含め、すべての課題を一つひとつ着実に実行し達成していくことで成長し続け、そして経営理念を実現できるものと確信しております。

経営方針

1. 利益ある成長
行します。 企業活動の源泉である利益を追求した経営を実行します。
2. 徹底したお客様志向による信頼
お客様目線の「ものづくり」により、お客様に満足して頂き、信頼される経営を実行します。
3. 独自分野に果敢に挑戦する開拓精神
失敗を恐れず、時代を一步リードする独自分野に挑戦する経営を実行します。
4. 法令を遵守した公正かつ良識ある企業活動
役員・社員一人ひとりが公正で誠実な企業活動を徹底することにより、お客様や社会から信頼され共感を得ることのできる経営を実行します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置きつつ、合理化・省力化及び製品の信頼性向上のための投資を併せ行っており、当連結会計年度は、6億3百万円の設備投資を実施いたしました。うち電子機器事業では、新製品開発及び金型等への投資を5億74百万円実施いたしました。またスポーツ事業では、ゴルフシャフト製造設備等への投資を29百万円実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	その他	合計	
本 社 (東京都品川区)	全社管理業務	その他設備	10,928	68	65,629	76,626	23
技術開発センター (東京都品川区)	電子機器事業	その他設備	7,851	71	342,085	350,008	38
戸田事業所 (埼玉県戸田市)	スポーツ事業	その他設備	2,499	237	4,187	6,924	6

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
マミヤ・オーピー・ネコス(株)	マミヤ・オーピー・ネコス(株) (埼玉県さいたま市見沼区)	電子機器事業	パチンコ台間カードユニット等生産設備	17,513	14,154	-	-	46,520	78,188	48
エフ・エス(株)	エフ・エス(株) (東京都品川区)	電子機器事業	その他設備	23,420	4,387	-	-	8,265	36,073	95
キャスコ(株)	本社 (香川県さぬき市)	スポーツ事業	ゴルフ用品生産設備	322,097	31,856	556,813 (106,422)	2,447	34,484	947,699	85
	東京支店他 6事業所	スポーツ事業	その他設備	30,119	70	26,368 (399)	-	453	57,011	51

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.	バングラデシュ工場 (バングラデシュ・チッタゴン)	スポーツ事業	ゴルフシャフト生産設備	89,356	64,682	- [30,515]	8,126	162,166	488
ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.	本社・米国工場 (米国テキサス州フォートワース)	スポーツ事業	ゴルフシャフト生産設備 その他設備	69	8,709	-	9,158	17,936	37
	中国工場 (中国広東省東莞)	スポーツ事業	ゴルフシャフト生産設備	-	2,319	-	706	3,025	56
カマタリ(タイランド)Co.,Ltd	タイ工場 (タイ・パトゥムタニ)	スポーツ事業	ゴルフ用品生産設備	2,351	6,665	282,849 (23,348)	1,694	293,560	378

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 主要な賃借に対する当期賃借料として、本社(主に建物)36,001千円、技術開発センター(主に建物)18,879千円、戸田事業所(主に建物)12,571千円、マミヤ・オーピー・ネコス(株)(主に建物)36,000千円、エフ・エス(株)(主に建物)145,386千円、キャスコ(株)(主に建物)11,227千円、マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.(主に土地)5,065千円、ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.(主に建物)29,782千円を支払っております。

なお、当社岩槻事業所は平成22年10月1日付で、会社分割によりマミヤ・オーピー・ネコス(株)に承継されており、会社分割前日までの同事業所(主に建物)の賃借料は36,000千円であり、当該設備の合計賃借料は

72,000千円であります。

3. 賃借している土地の面積は、土地の [] に外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 除却・売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,481,700	93,481,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	93,481,700	93,481,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増 減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年9月25日 (注1)	-	38,936,700	2,000,000	958,772	-	-
平成18年9月25日 (注2)	54,545,000	93,481,700	2,999,975	3,958,747	-	-

(注) 1. 資本の欠損を補填するため、資本金2,000,000千円を減少しました。

2. 第三者割当：発行株式数 54,545,000株、発行価格 55円、資本組入額 55円
 割当先 株式会社データ・アート

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式 の状況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	23	100	30	4	5,403	5,566	-
所有株式数 (単元)	-	1,322	1,786	56,991	2,633	16	30,048	92,796	685,700
所有株式数の 割合(%)	-	1.42	1.92	61.42	2.84	0.02	32.38	100	-

- (注) 1. 自己株式 214,661株は、「個人その他」に214単元及び「単元未満株式の状況」に661株を含めて記載してあります。なお、この自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有株式数も214,661株であります。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社データ・アート	東京都渋谷区東1-32-12	53,595	57.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	846	0.90
モルガンスタンレーアンド カンパニーインターナショナル ピーエルシー (常任代理人モルガンスタン レーMUFJ証券株式会社)	25CABOTSQUARECANARYW HARFLONDON144QA U.K. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	833	0.89
エヌティーシーアカウンティン グサービス株式会社	東京都港区西新橋3-4-1	701	0.74
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	701	0.74
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	653	0.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	428	0.45
王 厚 龍	大阪府大阪市中央区	340	0.36
小林順子	茨城県常総市	290	0.31
平野 聡	東京都世田谷区	280	0.29
計	-	58,668	62.75

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 214,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 92,582,000	92,582	-
単元未満株式	普通株式 685,700	-	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	93,481,700	-	-
総株主の議決権	-	92,582	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株 (議決権の数18個) 含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マミヤ・オーピー株式会社	東京都品川区西五反田 二丁目11番17号	214,000	-	214,000	0.22
計	-	214,000	-	214,000	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成23年6月29日開催の定時株主総会において決議しております。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	300,000株を上限とします。(注)2(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から30年以内の範囲で、当社取締役会が定める期間。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した時点以降、新株予約権を行使できるものとする等、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社は社外取締役を選任しておりません。

2. 各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限
3. 決議日以降、当社が当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記述につき同じ。)又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整し、当該調整により生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、上記の他、決議日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整をすることが必要な場合、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,504	655,914
当期間における取得自己株式	658	62,510

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	214,661	-	215,319	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営の基本方針の一つとして「利益ある成長」を掲げており、利益配分につきましても、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、中間及び期末の年2回の剰余金配当によって、安定的かつ継続的に株主の皆様への利益還元を実施していくことを基本方針としております。また、配当の決定機関は株主総会ですが、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款で規定しております。

当事業年度の配当につきましては、長引く景気低迷の下でレジャー関連支出が減少基調にあることに加え、東日本大震災及び原発事故の業績に対するマイナスの影響を合理的に算定することが困難な状態が続いている等、経営環境は依然として厳しく先行き不透明ではあるものの、期間業績は比較的順調に推移し、売上高、当期純利益共に期初の予想を上回りましたことから、上記の方針に基づき、1株当たり3円の期末配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保資金の用途につきましては、市場ニーズの動向を踏まえた戦略的投資、並びに持続的で安定した成長に不可欠な企業体質の強化、すなわち高付加価値を生み出す技術力、収益力、財務体質、コスト競争力等の強化を通じ、経営環境の変化に柔軟に対応し長期的な視点から将来的な企業価値を高め、安定した利益配分の継続を可能とするための基盤整備に充当していく方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	279,801	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	256	167	88	110	147
最低(円)	96	72	28	37	56

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場価格です。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	71	75	86	104	140	147
最低(円)	66	66	71	84	102	56

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場価格です。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	矢崎 登	昭和23年1月14日生	昭和43年10月 東芝商事(株) (現 東芝(株)) 入社 昭和56年3月 (株)ゼネラルコーストエンタープライズ入社 平成1年10月 コスモ・ハイテック・インターナショナル(株) (現サン・コスモス(株)) 代表取締役社長就任 平成4年3月 エフ・エス(株)代表取締役社長就任 平成20年11月 当社顧問 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 エフ・エス(株)代表取締役社長就任(現任) 平成22年12月 キャスコ(株)代表取締役会長就任(現任)	注2	59
取締役副社長	管理本部長	島田 和長	昭和19年2月13日生	昭和37年3月 三菱機器販売(株)入社 昭和62年2月 コスモ・イーシー(株)入社 平成8年4月 同社常務取締役就任 平成16年4月 (株)セキユア・テック代表取締役社長就任 平成18年3月 コスモ・イーシー(株)取締役副社長就任 平成21年6月 当社取締役副社長就任(現任) 管理本部長(現任) 平成22年3月 マミヤ・オーピー・ネクオス(株) 取締役副社長就任(現任) 平成22年12月 キャスコ(株)取締役副社長就任(現任)	注2	7
常務取締役		山本 和孝	昭和21年11月20日生	昭和40年4月 沖電気工業(株)入社 昭和43年4月 ティアック(株)入社 昭和62年9月 当社入社 平成6年4月 電子機器事業本部生産部長 平成9年11月 電子機器事業本部電子機器統括部長 平成12年6月 取締役就任電子機器事業本部長 平成17年6月 常務取締役就任(現任) 平成18年10月 マーケティング本部長 平成20年5月 営業本部長 平成22年3月 マミヤ・オーピー・ネクオス(株) 代表取締役社長就任(現任) 岩槻事業所長 平成22年4月 平成22年12月 キャスコ(株)取締役就任(現任)	注2	26
常務取締役		鈴木 聡	昭和42年6月7日生	平成3年4月 ベンホーガンコーポレーション(米国)入社 平成10年4月 エンジェルスナショナルゴルフクラブ(米国) 取締役・CEO就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任 平成17年7月 ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc. 取締役・COO就任、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP. 取締役・COO就任 平成18年7月 マミヤ・オーピー(バン格拉デシュ) Ltd. 取締役・CEO就任(現任) 平成19年9月 ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc. 取締役・CEO就任(現任)、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP. 取締役・CEO就任(現任) 平成21年6月 USTMamiya事業本部長 平成22年4月 USTMamiya統括部長 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任)	注2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	スキャロボ統括 部長	高橋 浩二	昭和26年12月3日生	昭和57年3月 東大三育塾入社 平成5年1月 コスモ・イーシー(株)入社 平成18年1月 同社取締役 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成22年7月 スキャロボ統括部長(現任)	注2	1
取締役	電子機器統括 部長	鈴木 登	昭和28年12月28日生	昭和51年4月 (株)ニッター冷熱製作所入社 昭和62年7月 サンエー電波入社 昭和63年2月 当社入社 平成9年11月 電子機器事業本部生産管理部長 平成17年5月 電子機器事業本部副本部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年10月 岩槻事業所長 平成20年4月 マミヤ・オーピー・ネクス(株) 代表取締役社長就任 平成20年5月 技術生産本部長 平成20年11月 電子機器事業本部長 平成22年4月 電子機器統括部長(現任)	注2	10
取締役	事業開発室長	菅原 正巳	昭和28年1月17日生	昭和51年4月 葵配膳会入社 昭和59年9月 コスモ・イーシー(株)入社 平成17年5月 同社ゴルフ事業部長 平成17年6月 当社取締役就任(現任)スポーツ事 業本部長 平成18年7月 マミヤ・オーピー(バングラデ シュ) Ltd.取締役会長就任(現任) 平成18年10月 戸田事業所長 平成21年1月 ユナイテッドスポーツテクノロジ ーズ・ホールディングスInc.取締役就 任(現任)、ユナイテッドスポーツテ クノロジーズ・LP、取締役就任 平成21年2月 USTMamiya事業本部長 平成21年6月 USTMamiya事業本部副本部長 平成22年4月 USTMamiya統括部副部長 平成22年7月 事業開発室長(現任) 平成22年12月 キャスコ(株)取締役就任(現任)	注2	29
取締役		峰島 重雄	昭和15年12月8日生	昭和42年2月 ノースウエスト航空入社 昭和47年7月 (株)ゼネラルコストエンタープライ ズ入社 平成3年4月 ジャパンネットワークシステム(株)入 社 営業本部付参与 平成3年6月 同社常務取締役就任 平成9年6月 同社専務取締役就任 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年6月 ジャパンネットワークシステム(株)代 表取締役社長就任 平成19年8月 (株)データ・アート代表取締役社長就 任(現任)	注2	33
取締役		磯部 圭一	昭和28年5月12日生	昭和51年4月 防衛庁(現 防衛省)入庁 昭和54年2月 アナン工業(株)入社 昭和60年10月 (株)レクソン入社 平成5年9月 テクノン(株)入社 平成7年11月 コスモ・イーシー(株)入社 平成10年12月 (株)コスモ・スタジオ(現(株)データ・ アート)入社 平成11年10月 同社特機事業部長 平成13年8月 同社取締役就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年8月 (株)データ・アート常務取締役就任 平成20年12月 (株)ジェイビー代表取締役副社長就任 平成22年4月 (株)ジェイビー常務取締役就任(現任)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	吉野 利彦	昭和28年1月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年4月 管理本部経理グループ グループマネージャー 平成10年10月 管理本部経理部長 平成16年10月 管理本部総務部長 平成17年6月 管理本部副本部長兼総務部長 平成18年10月 管理部長 平成21年7月 管理本部総務部長 平成22年4月 監査室長 平成23年6月 監査役就任(現任)	注3	20
監査役		河手 悦夫	昭和22年3月27日生	昭和45年3月 大蔵省(現 財務省)入省 平成6年7月 北海道財務局長 平成7年5月 広島国税局長 平成8年7月 国土庁長官官房審議官(計画・調整局担当) 平成9年7月 関東財務局長 平成18年8月 あいおいニッセイ同和損害保険(株) 顧問(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	注3	-
監査役		関口 正夫	昭和32年7月8日生	昭和51年4月 帝都信用金庫(現 東京シティ信用金庫)入庫 昭和58年7月 (株)イーストレイク入社 昭和63年8月 エフ・エス(株)入社 平成12年2月 日本アドバンスカードシステム(株) 監査役就任 平成12年3月 (株)コスモ・スタジオ(現(株)データ・アート)取締役就任 平成14年6月 日本ゲームカード(株) 監査役就任(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 (株)データ・アート 代表取締役専務就任(現任) 平成22年12月 キャスコ(株)監査役就任(現任) 平成23年4月 (株)ゲームカード・ジョイコホールディングス取締役就任(現任)	注3	-
監査役		渡邊 光治	昭和22年3月27日生	昭和40年4月 札幌国税局入局 平成5年7月 横須賀税務署副署長就任 平成8年7月 東京国税局査察部査察第35部門統括国税査察官就任 平成17年7月 日本橋税務署長就任 平成18年8月 渡邊光治税理士事務所代表(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	注3	-
計						186

- (注) 1. 監査役関口正夫及び監査役渡邊光治は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成23年6月29日開催の株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月29日開催の株主総会の終結の時から4年間
4. 当社は、法令の定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を、平成23年6月29日開催の定時株主総会において選任しており、その選任決議の効力は、当該定時株主総会の終結の時から1年間となります。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大門 文平	昭和33年6月18日生	昭和58年4月 中央出版(株)入社 昭和62年4月 日商コンサルタント(株)入社 平成元年10月 コスモ・ハイテック・インターナショナル(株)(現 サン・コスモス(株))入社 平成20年4月 同社開発本部開発部長(現任) 平成22年6月 当社補欠監査役就任(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治に関する事項に代えて、連結会社の企業統治に関する事項について記載しております。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを「企業経営を規律することによって企業活動を健全に運営する仕組み」と定義し、利害関係者（以下、ステークホルダーとする。）との関係の中で、経営の透明性を高め、説明責任を果たし、経営を適切に統制することに対し経営者を動機付け監視することによって、良き企業市民として社会に貢献し、このことを通じて競争力を強化し、企業価値の持続的向上を実現することを、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針としております。

この基本方針の下での、当社グループのステークホルダーに対する基本的な姿勢は以下のとおりであります。

- ・当社グループは、株主をはじめ、お客様、お取引先等のビジネスパートナー、非正規従業員を含む役職員、地域住民をはじめとする一般市民等、当社グループが事業活動を通じて何らかの関わりを持つ全ての方々を、当社グループのステークホルダーであると考えています。
- ・当社グループは、資本の提供者である株主を、資本市場の視点から見たコーポレート・ガバナンスの要として尊重し、法によって認められたその権利を実質的に保障いたします。また、同一種類の株主がその持分に応じて平等に扱われることを、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考え、少数株主や外国人株主を含め、株主を平等に取り扱います。
- ・当社グループは、企業が持続的に成長し、利潤の追求を通じてその価値を増大させるためには、全てのステークホルダーとの共存共栄の関係に基礎付けられた、ステークホルダーによる会社に対する資源提供が不可欠であると考えております。当社グループは、このような認識の下、ステークホルダーとの円滑な関係を構築することによって、企業価値や雇用を創造し、健全な経営体質を維持いたします。
- ・当社グループは、会社の財政状態、経営成績、資本関係を含む重要事項について、上場会社に求められる適時かつ適切な情報開示を実施し、ステークホルダーへの説明責任を全ういたします。
- ・当社グループは、取締役会並びに監査役及び監査役会による経営の監督を充実することにより、コーポレート・ガバナンスのシステムを適切に機能させ、株主をはじめとする全てのステークホルダーに対する責任を全ういたします。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、株主総会の下、取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人からなる機関設計を採用しております。また、このような企業統治体制を補完し有効に機能させるため、内部統制・リスク管理委員会が統括するコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

このような企業統治の体制を採用しております理由は、企業規模あるいは事業内容等、当社及び当社グループの組織並びに事業の実態から判断して、現在の機関設計・企業統治体制が適切であり、必要にして十分な機能を果たしていると考えているからです。

ロ．会社の機関等の内容

当社は、既述の通り監査役設置会社の形態を採用しており、法の定めに従い、株主総会の下に、取締役会及び代表取締役、監査役及び監査役会、並びに会計監査人を設置しております。また、これに加え、業務執行、監査・監督等の機能を強化するための組織を必要に応じて配置しております。

・株主総会における特別決議の要件について：

当社は定款で、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うと定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

ハ．業務執行・監督の状況

業務執行並びに経営の監督につき、法定の機関に加え、その活動をサポートする複数の会議体を設置し、その機能強化を図っております。

(1) 取締役会

取締役会を設置し、毎月1回定例で開催する他、必要に応じ、臨時取締役会を機動的に開催しております。取締役会は、経営方針を定め、法令及び定款の定める事項につき迅速かつ適正に意思決定を行うと共に、業務の効率性及び有効性を含む業務執行の適正性と妥当性を確保すべく、取締役及び代表取締役の職務執行を監督しております。

- ・当社は定款で、取締役の定数を3名以上と定めております。
- ・当社は定款で、取締役の選任決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うと定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 代表取締役

社長が代表取締役に選定され、業務執行を担うと共に、対外的には会社を代表しております。

(3) 経営会議

常勤取締役を中心に構成される経営会議を、定期的に開催しております。この経営会議においては、取締役会議案に関する事前審議及び経営戦略に係る重要事項に関する協議を行うと共に、各部門の業績及び各種施策の執行状況並びに各種懸案事項への対策等につき協議することにより、業務執行に係る意思決定を効率化・適正化し、取締役会の機能強化と経営効率の向上を図っております。

(4) 内部統制・リスク管理委員会

代表取締役社長を委員長とする内部統制・リスク管理委員会を設置し、当社グループにおける内部統制及びリスク管理体制を統括し、適切に運用しております。

二．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(1) 内部統制・リスク管理システムに関する基本的考え方

当社グループは、内部統制・リスク管理システムを、当社グループの事業活動を支援する4つの目的、すなわち、(1)業務の有効性及び効率性の向上、(2)財務報告の信頼性の確保、(3)事業活動に関わる法令等の遵守、(4)会社資産の保全、を達成するために社長が構築する、社長が業務執行組織を統制する体制と仕組みが業務に組み込まれ、当社グループの業務に従事する全ての者によって遂行されるプロセスであり、6つの基本的要素、すなわち、(1)統制環境、(2)リスクの評価と対応、(3)統制活動、(4)情報と伝達、(5)モニタリング、(6)ITへの対応、から構成されると考えております。そして、そのシステムは、当社グループの経営理念に基づく経営目的を達成するため、倫理・行動規範及びコーポレート・ガバナンスに関する基本指針に従い、取締役会の監督の下で整備・構築され、適切に運用されるべきものであると考えております。

(2) 内部統制・リスク管理システムの現状

1．規程体系の整備

「経営理念」及び「経営目的」の下、「経営方針」及び「行動指針」並びに「倫理・行動規範」に由来し定款に立脚する、当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスに関する根本規範として、「コーポレート・ガバナンスに関する基本指針」を策定いたしました。当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの基本的枠組みは、この指針並びにこの指針に基づき策定された「内部統制原則」及び「リスク管理原則」の下で構築され、「内部統制・リスク管理委員会」が、当社取締役会の委任の下、これを統括いたします。

2．組織体制の整備

・コンプライアンス協議会

当社グループにおけるコンプライアンス、CSR（企業の社会的責任）対応等の現状・課題等につき、監査機関等を交え様々な視点から協議し、必要に応じ、取締役会に報告する権限を有する会議体として、コンプライアンス協議会を設置いたしました。

・内部統制・リスク管理委員会

取締役会の委任に基づき、当社グループにおける内部統制・リスク管理全般を統括し、これに関する一切の責任と権限を有する組織として、内部統制・リスク管理委員会を設置いたしました。

・内部統制実務者会議

内部統制・リスク管理委員会の指揮命令の下、当社グループにおける内部統制及びリスク管理に関する、同委員会における決定事項及び関連業務を執行する組織として、内部統制実務者会議を設置いたしました。また、コーポレート・ガバナンスに関する企画・調査・分析等を行うため、同会議委員等で構成される、対象分野別の分科会を設置いたしました。

・コーポレート・ガバナンス統括事務局

コンプライアンス協議会、並びに内部統制・リスク管理委員会及び内部統制実務者会議の事務局を兼ね、会議の運営を担当する組織として、コーポレート・ガバナンス統括事務局を設置いたしました。

3．内部統制システムの整備に関する決定

当社（以下、MOPとする。）取締役会は、法令の定めに従い、内部統制システムの整備に関し、以下の通り決定しております。（平成21年8月27日改定）

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 倫理的規範の尊重を基礎とし、これを包含する法令等遵守（以下、コンプライアンスとする。）を業務遂行上の最重要課題のひとつと位置づけ、これを達成すべく、取締役、及び使用人その他の従業員（以下、使用人等とする。）に法令、定款、社内規程等の遵守を求め、これを徹底する。

2) MOPグループにおけるコンプライアンスの取り組みは、コーポレート・ガバナンスに関する基本指針の下、内部統制・リスク管理委員会が統括する。

3) 内部統制・リスク管理委員会が統括する内部統制・リスク管理システムから独立した、取締役会に対して報告権限を有する会議体として、コンプライアンス協議会を設置する。

4) コンプライアンス協議会は、MOPグループにおけるコンプライアンス、CSR（企業の社会的責任）対応の現状・課題等につき、様々な視点から協議し、連結グループ会社を含むコンプライアンス体制の整備、及びその有効性の維持・向上を目的とする。

5) 取締役及び使用人等を対象に、コンプライアンス意識を徹底・向上させるための研修等を実施する。

- 6) 内部統制・リスク管理委員会は、内外の各種法令の制定改廃について、法務担当部署及び関係各部門に、適宜、調査研究を実施せしめ、その結果を関係部署に周知徹底する。
 - 7) 財務情報等、株主、投資者をはじめとするステークホルダーに対する会社情報の提供については、法令及び金融商品取引所の定める規則に従い適時かつ適切に開示すると共に、重要事実の管理と内部者取引の防止を徹底する。
 - 8) 取締役及び使用人等の職務執行におけるコンプライアンスの状況について、コーポレート・ガバナンス体制の下で日常的に相互監視を行うと共に、定期的にその遵守状況を確認する。
 - 9) コンプライアンス違反に関する報告・相談ルートとして、匿名性を担保して利用できる仕組みである内部通報制度（ヘルプライン）を設ける。
 - 10) コンプライアンス違反に該当する事案については、原則として内部統制・リスク管理委員会がその対策を統括し、違反行為を犯した者に対しては、就業規則第38条に基づく懲戒処分も含め、厳正に対処する。
 - 11) 代表取締役社長直轄の監査室は、コンプライアンスを確保する体制の整備・運用状況を検証すると共に、その妥当性・有効性を評価し、さらにその改善に向けて助言・提言及び指導・支援を行う。
 - 12) 監査役及び監査役会は、株主の負託を受けた独立の機関として取締役及び使用人等の職務執行を監査することにより、取締役及び使用人等の職務執行における法令、定款、社内規程等の遵守状況を監視・監督する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、管理部門長を責任者と定め、以下に例示する文書及びその関連資料その他、事業遂行に係る各種の機密事項、個人情報等を含む、職務執行に係る重要情報（電磁的記録を含む）を正確かつ適切に記録し、法令、定款及び社内規程等に従い、文書又は電磁的記録により、権限を有する者が容易に検索し閲覧できる状態で保存し管理する。なお、取締役の職務の執行には、使用人等を用いた職務執行も含まれる。
 - 株主総会議事録
 - 取締役会議事録
 - 取締役会の諮問委員会議事録
 - その他の各種会議体の議事録
 - 取締役を決裁者とする稟議書その他社内申請書
 - 取締役を署名者又は押印者とする契約書
 - 会計帳簿、計算書類、伝票
 - 官公庁その他公的機関、金融商品取引所に提出した書類の写し
 - その他、営業上、技術上の機密情報を含む、事業遂行に係る重要情報
 - 2) 前項各号に定める文書等情報については、文書管理規程等の社内規程の定めに従い、適切に保管し管理するものとし、取締役及び監査役並びに法令定款等に基づく権限を有する者は、これらの文書情報等を所定の手続きに従い、速やかに閲覧できるものとする。
 - 3) 情報セキュリティ方針、IT管理規程、その他情報システム関連規程を定め、取締役会の職務執行に関する電子情報の適切な保管及び管理を図る。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1) 損失の危険を、経営目的並びに事業計画の達成を阻害しMOPグループに損失をもたらす事象が発生する可能性（以下、リスクとする。）と定義し、コーポレート・ガバナンスに関する基本指針並びに内部統制原則及びリスク管理原則の下で内部統制・リスク管理委員会が統括する、リスク管理の全社的な体制を構築し、事業活動に係る多種多様な定量的・定性的なリスクを、一元的に管理する。
 - 2) 内部統制・リスク管理委員会の下、内部統制実務者会議を中核として、監査室の支援と指導を得つつ、全社的なリスク管理体制を整備し運用する。
 - 3) 金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制については、内部統制・リスク管理委員会が統括する全社的なリスク管理体制の中にこれを位置づけ、整備し運用する。
 - 4) 内部統制・リスク管理委員会は、内部統制原則及びリスク管理原則に従い定めた内部統制単位でリスクを識別・評価し、これを統制する。
 - 5) 取締役及び使用人等は、決裁権限規程及び決裁権限表に基づき付与された決裁権限の種類と範囲に従い業務を執行し、これに伴うリスクを管理する。
 - 6) リスク管理における情報システムの重要性を正しく認識し、ITインフラの整備と活用によって、リスクを適切かつ有効に管理する。
 - 7) 代表取締役社長は、法令に従い、事業年度毎に内部統制報告書を作成し、会計監査人による監査証明を受けた上で、これを有価証券報告書と併せて内閣総理大臣に提出する。
 - 8) リスク管理原則に定める非常事態が発生した場合には、リスク管理原則の定めに従い、代表取締役社長を委員長とする内部統制・リスク管理委員会が、損害・損失等を抑制するための具体策を迅速に決定・実行する機関である危機管理委員会を兼ねるものとする。
 - 9) 反社会的勢力による経営活動への関与あるいは被害の防止に関する体制の整備及びその運用については、内部統制・リスク管理委員会がこれを統括する。

4. 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

1) 組織体制の構築

取締役の職務執行を効率的に行うため、以下の組織体制を構築し運用する。

- ・取締役会：実質的な討議を可能とする人数による取締役会を設置し、法令及び定款の定める事項につき迅速かつ適正に決定すると共に、取締役及び代表取締役社長の職務執行が、業務の効率性及び有効性の確保を含め適正に行われていることにつき監督する。
- ・経営会議：取締役、常勤監査役、各部門長によって構成される経営会議を設置し、取締役会議案に関する事前審議を行うと共に、各部門より業績・各種施策に関する報告を受け、それに対する施策につき協議することにより、業務執行に係る意思決定を効率化・適正化する。
- ・部門会議：各事業本部及び管理本部が、当該部門担当取締役並びに役付取締役、常勤監査役、監査室長等で構成される部門会議を定期的に開催し、当該部門における事業計画等の進捗を確認すると共に、各種課題とその対応等の重要事項につき協議することにより、業務執行に係る意思決定を効率化・適正化し、経営効率向上の徹底を図る。
- ・監査室：代表取締役社長直轄の監査室は、内部監査によって、業務の有効性・効率性を確保する体制の整備・運用状況を検証すると共に、その妥当性・有効性を評価し、さらに、その改善に向けて助言・提言及び指導・支援を行う。
- ・監査役会：監査役及び監査役会は、株主の負託を受けた独立の機関として取締役及び使用人等の職務執行を監査することにより、取締役及び使用人等による業務執行の有効性・効率性の確保を監視する。
- ・内部統制・リスク管理委員会：内部統制及びリスク管理の体制を構築し、これを適切に運用することを通じ、取締役に係る職務執行の効率性と有効性を担保する。

2) 決裁権限の明確化

職務執行については、業務分掌規程及び組織図に従い、決裁権限規程及び決裁権限表に定める一定の権限を付与した上で、現場の実情を正しく踏まえ、効率的かつ有効に、これを執行する。

3) 経営計画の策定

中期経営計画及び年度事業計画を策定し、それに沿った事業戦略及び経営諸施策の推進・実施を行うと共に、その進捗状況を取締役に於て定期的に検証することにより、効率的かつ有効に業務を執行する。

4) 情報システムの整備

経営意思決定及び経営管理並びに業務執行に係るITインフラを整備し、これを最大限に活用することにより、効率的かつ有効に業務を執行する。

5. 当社の親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) 関係会社につき、自律的経営を原則とした上で、管理の責任者を設け、出資者としての法的または契約上の権利に基づき、次の通り関係会社に対し適切な管理・監督を行う。

個々の関係会社の経営状況を把握し、適切な連結経営体制を構築・維持する。

関係会社の取締役に対し、適切な水準の社内規程等を整備・運用するよう求める。

関係会社の役員に対し、事業報告・財務報告・監査報告などの関係会社の重要事項についての報告を求める。

関係会社役員を選解任・剰余金処分などの決議事項につき、出資者として適切な意思表示を行う。

2) リスク管理原則に基づき、その関係会社の重要なリスクの存在を識別・測定し、これに対応するための継続的な統制を行う。

3) 親会社等と緊密なコミュニケーションと協力関係を保ちながらも、事業活動及び経営判断において親会社等からの独立性を確保し、機動的な意思決定による事業の一層の発展を図る。

4) MOP関係会社及び親会社の役員及び使用人等は、MOPの役員及び使用人等に関しコンプライアンス違反又はその疑いのある行為を発見した場合、あるいはMOPの役員及び使用人等よりコンプライアンス違反行為又はその疑いのある行為の実行を要求された場合は、MOPの内部通報制度（ヘルプライン）を利用することができる。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

1) 監査役は、その職務を補助すべき使用人等を置くことが必要であると認めるとき、代表取締役と協議の上、特定の者を指名して、監査室に協力を求めることができる。これを受け監査室は、監査役及び監査役会と緊密な連携を保ち、監査役による監査を効率的かつ有効なものとするべく協力する。

2) 監査役は、監査室以外の社内各部門に対しても、代表取締役と協議の上、特定の者を指名して、監査への協力を求めることができる。

3) 監査役が指名した、その職務を補助すべき使用人等の異動、懲戒等については、その決定に先立ち、監査役会と協議しなければならない。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1) 監査役は、経営に係る重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、経営会議その他の重要な会議及び委員会に出席することができる。

- 2) 監査役には主要な稟議書その他社内の重要文書が回付され、又、監査役の要請があれば、遅滞なく当該文書・資料等を提供する。
 - 3) 監査役は、コンプライアンス協議会の委員として、代表取締役社長、その他の取締役、管理部門長等との協議を定期的を実施し、また、使用人等も含め執行部側から、必要とする事項につき報告を求めることができる。
 - 4) 取締役は、会社に著しい損害若しくは影響を及ぼす恐れのある事実を発見した場合、監査役に報告しなければならない。
 - 5) 使用人等は、コンプライアンス違反等に関し、内部通報制度（ヘルプライン）等を通じ、監査役に報告・相談することができる。
 - 6) 監査役は、関係会社の管理状況に関する監査を行う場合、関係会社の役員及び使用人等に対し協力を求めることができる。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役は、監査役監査基準及び監査役監査規程を理解し、監査役監査の重要性・有用性を十分認識すると共に、監査役監査を実効的ならしめるべく、必要な環境整備を行う。
 - 2) 監査役は会計監査人と、互いの監査業務の品質及び効率を高めるため、相互の協議に基づき、緊密な連携を図らなければならない。
 - 3) 監査役は、その職務に関し、各分野における社外の専門家と協議することができる。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査室並びに監査役及び監査役会によって構成されており、法令・定款及び社内ルールへの遵守はもとより、企業市民としての自覚に基づく社会における倫理や規範を尊重した当社の事業展開を支えています。

(1) 監査役及び監査役会

監査役は、取締役会等に出席し意見を述べるほか、毎月1回定例の監査役会を開催し、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、業務執行における法令・定款違反または著しい不当性の有無をチェックすると共に業務の有効性・効率性を担保すべく、コーポレート・ガバナンスに係る様々なテーマにつき審議しております。

なお、監査役4名は、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、うち2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

地位	氏名	財務及び会計に関する相当程度の知見
常勤監査役	吉野利彦	当社において、経理部長、管理本部副本部長、監査室長を歴任するなど、企業会計における豊富な実務経験に裏付けられた財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
監査役	河手悦夫	大蔵省（現 財務省）において、北海道財務局長、広島国税局長、関東財務局長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
社外監査役	関口正夫	25年以上にわたり経理業務に携わり、企業会計における豊富な実務経験に裏付けられた財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
社外監査役	渡邊光治	国税庁において、横須賀税務署副署長、東京国税局査察部統括国税査察官、日本橋税務署長等を歴任し、現在は税理士事務所代表を務めるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 監査室

社長直轄の監査室（専従者3名）は、グループ企業を含めた業務活動全般に関し内部監査を実施し、業務執行の適法性及び妥当性並びに業務の有効性・効率性を確保する体制の整備・運用状況を検証すると共に、その改善に向けて助言・提言並びに指導・支援を行っております。

(3) 外部監査人及び監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人並びに金融商品取引法に基づく会計監査人として明治監査法人を選任しており、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。また、金融商品取引法に基づく内部統制監査につきましても、同監査法人が実施しております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

最近の連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員：細屋多一郎、来田弘一郎
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名 会計士補等 2名 その他の補助者 1名

(4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれら監査と内部統制部門との関係

- ・監査役及び監査役会は、会計監査人から監査（またはレビュー）計画の概要説明、並びに会計年度末（または四半期末）の会計監査（または四半期レビュー）報告を受けると共に、その内容について会計監査人と協議・調整を行う等、有効かつ効率的に職務を執行し、各々の有する監査機能の充実を図るべく、会計監査人との密接な連携の下で各々の監査を進めております。
- ・監査室並びに内部統制実務者会議を運営するコーポレート・ガバナンス統括事務局が、各内部統制単位における内部統制責任者等と連携して、監査役監査並びに会計監査及び内部統制監査を適宜サポートしております。
- ・定例の内部統制実務者会議に常勤監査役と監査室長が共に出席する等、必要に応じ随時、情報交換及び協議を行っております。
- ・会計監査及び内部統制監査の講評会に、管理本部長、常勤監査役、監査室長、コーポレート・ガバナンス統括事務局長等、内部統制部門の関係者が出席し、現状認識と問題意識の共有に努めております。

社外取締役及び社外監査役

(1) 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

氏名	当該社外監査役と当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係
関口 正夫	当社の親会社である㈱データ・アートの代表取締役専務を兼務しており、当社は、同社と電子機器の取引実績があります。 当社の主要な取引先である日本ゲーム・カード㈱の社外監査役を兼務しており、当社は同社に対し台間カードユニット等を販売しております。 日本ゲームカード㈱が、平成23年4月1日付で株式移転によって㈱ジョイシステムズと共同で設立した完全親会社（共同持株会社）である、㈱ゲームカード・ジョイコホールディングスの取締役を兼務しております。 当社の子会社であるキャスコ㈱の社外監査役を兼務しております。
渡邊 光治	独立した職業的会計専門家であり、当社との利害関係はありません。なお、当社は、渡邊光治氏を、東京証券取引所の有価証券上場規則が定める独立役員に指定しております。

当社は、監査を通じて経営監視機能を果たし得る、財務・会計に関する高度な知見を有する者を社外監査役に選任しております。

また、社外監査役の独立性について、客観性の担保による監査の実効性確保を経営監視機能の強化、一般株主及び投資者の利益保護等の観点から、非常に重要であると考えており、2名の社外監査役のうち1名を、当社と利害関係を有さない独立した職業的会計専門家より選任しております。

そして、これら社外監査役は、監査役会及び取締役会への出席その他における情報交換と協議を通じて、専門的知見に基づく監査の視点と、独立した第三者としての客観的な視点から、厳格かつ適切な監査及び助言・指導を行い、当社におけるコーポレート・ガバナンスの強化に貢献しております。

(2) 社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。

しかしながら、以下の理由から、企業規模・事業内容等に照らし、業務の有効性・効率性を維持しつつ、経営監視機能を強化し、その客観性・中立性を確保するために、必要にして十分なコーポレート・ガバナンス体制を構築しているものと考えております。

- 2名の社外監査役のうち1名として、当社に利害関係を有さず、一般株主と利益相反を生じることのない、高い独立性及び専門的知見を有する職業的な会計専門家を選任していること。
- 監査室並びに内部統制・リスク管理委員会及び内部統制実務者会議を中核とするコーポレート・ガバナンス体制によって、内部統制及びリスク管理並びにコンプライアンスに係る様々な取り組みを一元的に管理していること。

(3) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- 社外監査役を含む監査役及び監査役会は、会計監査人から監査（またはレビュー）計画の概要説明、並びに会計年度末（または四半期末）の会計監査（または四半期レビュー）報告を受けると共に、その内容について会計監査人と協議・調整を行う等、有効かつ効率的に職務を執行し、監査機能の充実を図るべく、会計監査人との密接な連携の下で監査を進めております。
- 監査室並びにコーポレート・ガバナンス統括事務局が、各内部統制単位における内部統制責任者等と連携して、社外監査役による監査を適宜サポートしております。
- 社外監査役は、監査役会において会計監査及び内部統制監査並びに内部監査及び内部統制実務者会議の報告を常勤監査役から受ける等、必要に応じ随時、情報交換及び協議を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬 (千円)	役員退職慰労引当金 繰入額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役	87,408	73,018	14,390	9
監査役（社外監査役を除く。）	14,550	12,000	2,550	1
社外役員（社外監査役）	6,866	6,600	266	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表価額の合計額

8銘柄 1,196,680千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本ゲームカード（株）	760	82,080	取引先

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本ゲームカード（株）	760	82,080	取引先
東レ（株）	394,000	238,370	取引先

（注）平成23年4月1日付で、日本ゲームカード(株)が株式移転によって(株)ジョイコシステムズと共同で完全親会社（共同持株会社）である(株)ゲームカード・ジョイコホールディングスを設立したことに伴い、同日付で、日本ゲームカード(株)株式760株に代わり、(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス株式76,000株の割当てを受けております。

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

前事業年度及び当事業年度とも保有しておりません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	23,400,000	-	23,400,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,400,000	-	23,400,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査の日数、当社グループの規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、正確な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計情報を適時に入手しております。また、同機構が行う「有価証券報告書作成上の留意点」研修に参加しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,925,261	1 6,525,500
受取手形及び売掛金	2,477,154	3,443,746
有価証券	12,488	12,504
商品及び製品	1,848,873	1 2,071,475
仕掛品	439,701	415,403
原材料及び貯蔵品	750,045	774,964
繰延税金資産	30,625	109,667
その他	146,907	174,466
貸倒引当金	11,700	23,300
流動資産合計	11,619,358	13,504,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	552,279	3,110,594
減価償却累計額	356,328	2,594,604
建物及び構築物(純額)	195,951	1 515,989
機械装置及び運搬具	766,864	1,128,034
減価償却累計額	641,057	994,810
機械装置及び運搬具(純額)	125,807	1 133,223
工具、器具及び備品	840,463	1,137,931
減価償却累計額	769,005	1,060,043
工具、器具及び備品(純額)	71,458	1 77,888
土地	1,913	1 867,345
リース資産	-	3,192
減価償却累計額	-	744
リース資産(純額)	-	2,447
建設仮勘定	1,771	17,682
有形固定資産合計	396,900	1,614,576
無形固定資産		
のれん	315,684	1,461,142
特許権	-	341,269
その他	7,256	86,729
無形固定資産合計	322,941	1,889,141
投資その他の資産		
投資有価証券	958,310	2 1,433,351
長期貸付金	388,551	474,654
繰延税金資産	72,180	302,058
その他	528,170	1 558,307
貸倒引当金	379,343	568,044

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産合計	1,567,869	2,200,327
固定資産合計	2,287,711	5,704,046
資産合計	13,907,069	19,208,475
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,440,378	3,691,395 ₁
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	1,035,593 ₃	1,061,168 _{1, 3}
短期借入金	-	27,000 ₁
未払法人税等	67,908	166,230
賞与引当金	53,074	51,421
その他	333,035	878,921
流動負債合計	5,019,989	5,966,135
固定負債		
社債	250,000	160,000
長期借入金	1,125,180 ₃	3,790,594 _{1, 3}
繰延税金負債	-	94,038
退職給付引当金	449,939	452,745
役員退職慰労引当金	70,220	93,336
その他	80,235	101,773
固定負債合計	1,975,575	4,692,487
負債合計	6,995,565	10,658,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	2,849,206	4,387,350
自己株式	31,459	32,115
株主資本合計	6,776,494	8,313,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,520	33,358
為替換算調整勘定	136,529	127,983
その他の包括利益累計額合計	135,009	161,341
少数株主持分	-	74,528
純資産合計	6,911,504	8,549,852
負債純資産合計	13,907,069	19,208,475

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	15,190,484	18,503,078
売上原価	2, 5 10,845,390	2, 5 12,518,421
売上総利益	4,345,093	5,984,657
販売費及び一般管理費	1, 2 3,026,757	1, 2 4,016,613
営業利益	1,318,336	1,968,043
営業外収益		
受取利息	3,888	2,670
受取配当金	20,673	21,983
固定資産賃貸料	41,194	28,170
償却債権取立益	12,000	-
その他	12,491	11,072
営業外収益合計	90,247	63,896
営業外費用		
支払利息	40,541	64,246
固定資産賃貸費用	41,923	28,472
為替差損	27,425	188,256
その他	2,758	39,888
営業外費用合計	112,648	320,864
経常利益	1,295,935	1,711,075
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,769	1,600
役員退職慰労引当金戻入額	9,236	-
固定資産売却益	3 113	3 263
その他	-	150
特別利益合計	21,118	2,013
特別損失		
固定資産除売却損	4 604	4 27,406
貸倒引当金繰入額	600	-
早期割増退職金	129,217	-
ゴルフ会員権評価損	21,595	810
減損損失	-	29,135
その他	-	8,697
特別損失合計	152,017	66,049
税金等調整前当期純利益	1,165,036	1,647,039
法人税、住民税及び事業税	88,424	210,434
法人税等調整額	31,280	103,649
法人税等合計	57,144	106,784
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,540,254
少数株主利益	-	2,111
当期純利益	1,107,891	1,538,143

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,540,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	34,878
為替換算調整勘定	-	8,546
その他の包括利益合計	-	² 26,332
包括利益	-	₁ 1,566,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,564,475
少数株主に係る包括利益	-	2,111

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,958,747	3,958,747
当期末残高	3,958,747	3,958,747
利益剰余金		
前期末残高	1,741,314	2,849,206
当期変動額		
当期純利益	1,107,891	1,538,143
当期変動額合計	1,107,891	1,538,143
当期末残高	2,849,206	4,387,350
自己株式		
前期末残高	30,598	31,459
当期変動額		
自己株式の取得	860	655
当期変動額合計	860	655
当期末残高	31,459	32,115
株主資本合計		
前期末残高	5,669,463	6,776,494
当期変動額		
当期純利益	1,107,891	1,538,143
自己株式の取得	860	655
当期変動額合計	1,107,031	1,537,487
当期末残高	6,776,494	8,313,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,320	1,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,800	34,878
当期変動額合計	3,800	34,878
当期末残高	1,520	33,358
為替換算調整勘定		
前期末残高	96,935	136,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,594	8,546
当期変動額合計	39,594	8,546
当期末残高	136,529	127,983
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	91,615	135,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,394	26,332

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額合計	43,394	26,332
当期末残高	135,009	161,341
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	72,417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,111
当期変動額合計	-	74,528
当期末残高	-	74,528
純資産合計		
前期末残高	5,761,078	6,911,504
当期変動額		
当期純利益	1,107,891	1,538,143
自己株式の取得	860	655
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	72,417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,394	28,443
当期変動額合計	1,150,425	1,638,348
当期末残高	6,911,504	8,549,852

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,165,036	1,647,039
減価償却費	109,958	135,296
減損損失	-	29,135
ゴルフ会員権評価損	21,595	810
のれん償却額	89,877	121,552
貸倒引当金の増減額（ は減少）	269,165	1,579
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,990	38,049
退職給付引当金の増減額（ は減少）	69,926	40,221
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,186	15,266
受取利息及び受取配当金	24,561	24,654
為替差損益（ は益）	27,425	188,256
支払利息	40,541	64,246
固定資産除売却損益（ は益）	491	27,143
売上債権の増減額（ は増加）	2,419,891	210,178
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,028,844	368,612
仕入債務の増減額（ は減少）	345,626	174,207
その他	302,717	281,880
小計	2,424,233	2,390,350
利息及び配当金の受取額	26,170	24,715
利息の支払額	39,713	60,514
法人税等の支払額	86,059	117,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,324,631	2,237,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	127,500	60,000
定期預金の払戻による収入	150,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	42,918	78,349
有形固定資産の売却による収入	1,189	15,247
無形固定資産の取得による支出	-	453,862
投資有価証券の取得による支出	-	373,043
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 260,712	2 1,745,929
貸付けによる支出	200,000	6,881
貸付金の回収による収入	210,664	8,085
その他	36,383	258,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,661	2,366,345

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	600
長期借入れによる収入	1,400,000	1,963,000
長期借入金の返済による支出	691,129	1,145,228
社債の償還による支出	90,000	90,000
自己株式の取得による支出	860	655
財務活動によるキャッシュ・フロー	618,009	726,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,165	37,005
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,641,145	560,238
現金及び現金同等物の期首残高	3,229,116	5,870,261
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,870,261	1 6,430,500

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 5社 マミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.、マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社、エフ・エス株式会社 このうち、エフ・エス株式会社については、当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、子会社はすべて連結しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 マミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.、マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社、エフ・エス株式会社、キャスコ株式会社、カマタリ(タイランド)Co.,Ltd. このうち、キャスコ株式会社については、当連結会計年度において株式の92.13%を取得したため、連結の範囲に含めております。 また、カマタリ(タイランド)Co.,Ltd.はキャスコ株式会社の100%子会社であるため、連結の範囲に含めております。 (ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 台湾キャスコCo.,Ltd. キャスコゴルフ(タイランド)Co.,Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為であります。</p>																		
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 該当はありません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(2社)及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>																		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>・ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>・マミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	・ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.	12月31日	・ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.	12月31日	・マミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd.	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>・ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>・マミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>・カマタリ(タイランド)Co.,Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	・ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.	12月31日	・ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.	12月31日	・マミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd.	12月31日	・カマタリ(タイランド)Co.,Ltd.	12月31日
会社名	決算日																			
・ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.	12月31日																			
・ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.	12月31日																			
・マミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd.	12月31日																			
会社名	決算日																			
・ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.	12月31日																			
・ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.	12月31日																			
・マミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd.	12月31日																			
・カマタリ(タイランド)Co.,Ltd.	12月31日																			

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
	<p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） ・ 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 ・ 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左</p> <p>・ 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 ・ 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法を採用しております。子会社の一部は総平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～38年	機械装置及び運搬具	2～13年	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～49年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～49年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	3～38年									
機械装置及び運搬具	2～13年									
建物及び構築物	3～49年									
機械装置及び運搬具	2～15年									

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(545,925千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(401,950千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>子会社の一部は当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産金額に基づき計上しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の処理	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 (ハ)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) のれんの償却に関する事項		効果の発現する期間(5年及び10年)で均等償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 資産除去債務に関する 会計基準		当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
(2) 企業結合に関する会計 基準等		当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																		
	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産は次のとおりです。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">293,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">428,447千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744,628千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,807,482千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団以外の抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">341,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">311,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,502千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,807,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">56,560千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,891,042千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	293,590千円	機械装置及び運搬具	14,585千円	工具、器具及び備品	8,005千円	土地	428,447千円	合計	744,628千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,807,482千円	現金及び預金	50,000千円	商品及び製品	341,014千円	建物及び構築物	18,547千円	土地	311,940千円	投資その他の資産		その他	11,000千円	合計	732,502千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,807,482千円	短期借入金	27,000千円	支払手形及び買掛金	56,560千円	合計	1,891,042千円
建物及び構築物	293,590千円																																		
機械装置及び運搬具	14,585千円																																		
工具、器具及び備品	8,005千円																																		
土地	428,447千円																																		
合計	744,628千円																																		
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,807,482千円																																		
現金及び預金	50,000千円																																		
商品及び製品	341,014千円																																		
建物及び構築物	18,547千円																																		
土地	311,940千円																																		
投資その他の資産																																			
その他	11,000千円																																		
合計	732,502千円																																		
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,807,482千円																																		
短期借入金	27,000千円																																		
支払手形及び買掛金	56,560千円																																		
合計	1,891,042千円																																		
	<p>2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">63,873千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	63,873千円																																
投資有価証券(株式)	63,873千円																																		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>3 当社は、財務制限条項付の金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）を締結しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成19年9月25日付金銭消費貸借契約（タームローン契約）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">514,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>財務制限条項</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における（連結・単体ベースの両方）貸借対照表の純資産の部の金額を前年度期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における（連結・単体ベースの両方）損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。</p>	借入総額	1,800,000千円	当連結会計年度末借入残高		1年内返済予定の長期借入金	514,285千円	長期借入金	- 千円	<p>3 当社は、財務制限条項付の金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）を締結しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成22年11月25日付金銭消費貸借契約（タームローン契約）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">960,000千円</td> </tr> </table> <p>財務制限条項</p> <p>各会計年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部及び各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各会計年度の決算期における（連結・単体ベースの両方）損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>4 受取手形割引高は、30,943千円であります。</p>	借入総額	1,200,000千円	当連結会計年度末借入残高		1年内返済予定の長期借入金	240,000千円	長期借入金	960,000千円
借入総額	1,800,000千円																
当連結会計年度末借入残高																	
1年内返済予定の長期借入金	514,285千円																
長期借入金	- 千円																
借入総額	1,200,000千円																
当連結会計年度末借入残高																	
1年内返済予定の長期借入金	240,000千円																
長期借入金	960,000千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">226,481千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,078,328</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87,628</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,488</td> </tr> <tr> <td>試験費</td> <td style="text-align: right;">38,114</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 172,802千円</p> <p>3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具113千円 であります。</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">554千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604千円</td> </tr> </table> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">314,901千円</p>	広告宣伝費	226,481千円	従業員給与手当	1,078,328	賞与引当金繰入額	87,628	退職給付費用	64,488	試験費	38,114	工具、器具及び備品	554千円	その他	50千円	合計	604千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">230,704千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,144,747</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,813</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83,157</td> </tr> <tr> <td>試験費</td> <td style="text-align: right;">158,026</td> </tr> <tr> <td>クレーム費</td> <td style="text-align: right;">248,264</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 237,588千円</p> <p>3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具263千円 であります。</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,594千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">862千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,406千円</td> </tr> </table> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該簿価切下額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">263,996千円</p>	広告宣伝費	230,704千円	従業員給与手当	1,144,747	賞与引当金繰入額	60,813	退職給付費用	83,157	試験費	158,026	クレーム費	248,264	建物及び構築物	25,594千円	機械装置及び運搬具	312千円	工具、器具及び備品	862千円	その他	636千円	合計	27,406千円
広告宣伝費	226,481千円																																						
従業員給与手当	1,078,328																																						
賞与引当金繰入額	87,628																																						
退職給付費用	64,488																																						
試験費	38,114																																						
工具、器具及び備品	554千円																																						
その他	50千円																																						
合計	604千円																																						
広告宣伝費	230,704千円																																						
従業員給与手当	1,144,747																																						
賞与引当金繰入額	60,813																																						
退職給付費用	83,157																																						
試験費	158,026																																						
クレーム費	248,264																																						
建物及び構築物	25,594千円																																						
機械装置及び運搬具	312千円																																						
工具、器具及び備品	862千円																																						
その他	636千円																																						
合計	27,406千円																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|-------------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,151,286千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | -千円 |
| 計 | 1,151,286千円 |
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 3,800千円 |
| 為替換算調整勘定 | 39,594千円 |
| 計 | 43,394千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,481	-	-	93,481
合計	93,481	-	-	93,481
自己株式				
普通株式 (注)1	195	11	-	207
合計	195	11	-	207

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,481	-	-	93,481
合計	93,481	-	-	93,481
自己株式				
普通株式 (注)1	207	7	-	214
合計	207	7	-	214

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 279,801千円
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 (ハ) 1株当たり配当額 3円
 (ニ) 基準日 平成23年3月31日
 (ホ) 効力発生日 平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,925,261</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金</td> <td style="text-align: right;">55,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,870,261</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにエフ・エス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエフ・エス(株)株式の取得価額とエフ・エス(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">524,169</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">266,794</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">230,262</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">358,843</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">162,382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">エフ・エス(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> <tr> <td>エフ・エス(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">239,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:エフ・エス(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,712</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,925,261	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	55,000	現金及び現金同等物	5,870,261	流動資産	524,169	固定資産	266,794	のれん	230,262	流動負債	358,843	固定負債	162,382	エフ・エス(株)株式の取得価額	500,000	エフ・エス(株)現金及び現金同等物	239,287	差引:エフ・エス(株)取得のための支出	260,712	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,525,500</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金</td> <td style="text-align: right;">95,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,430,500</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにキャスコ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにキャスコ(株)株式の取得価額とキャスコ(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,894,346</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,719,011</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,267,010</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">952,915</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,740,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,417</td> </tr> <tr> <td>キャスコ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,114,760</td> </tr> <tr> <td>キャスコ(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">368,830</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:キャスコ(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,745,929</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,525,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	95,000	現金及び現金同等物	6,430,500	流動資産	1,894,346	固定資産	1,719,011	のれん	1,267,010	流動負債	952,915	固定負債	1,740,275	少数株主持分	72,417	キャスコ(株)株式の取得価額	2,114,760	キャスコ(株)現金及び現金同等物	368,830	差引:キャスコ(株)取得のための支出	1,745,929
現金及び預金勘定	5,925,261																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	55,000																																														
現金及び現金同等物	5,870,261																																														
流動資産	524,169																																														
固定資産	266,794																																														
のれん	230,262																																														
流動負債	358,843																																														
固定負債	162,382																																														
エフ・エス(株)株式の取得価額	500,000																																														
エフ・エス(株)現金及び現金同等物	239,287																																														
差引:エフ・エス(株)取得のための支出	260,712																																														
現金及び預金勘定	6,525,500																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	95,000																																														
現金及び現金同等物	6,430,500																																														
流動資産	1,894,346																																														
固定資産	1,719,011																																														
のれん	1,267,010																																														
流動負債	952,915																																														
固定負債	1,740,275																																														
少数株主持分	72,417																																														
キャスコ(株)株式の取得価額	2,114,760																																														
キャスコ(株)現金及び現金同等物	368,830																																														
差引:キャスコ(株)取得のための支出	1,745,929																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>ファイナンス・リース取引によるリース資産はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、スポーツ事業における生産設備であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	68,485	60,186	8,298	工具、器具及び備品	9,000	8,250	750
ソフトウェア	127,698	60,923	66,775	ソフトウェア	127,698	86,463	41,235
合計	196,184	121,110	75,074	合計	185,200	143,214	41,985
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 33,894千円</p> <p>1年超 46,191千円</p> <p>合計 80,085千円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 28,434千円</p> <p>1年超 17,757千円</p> <p>合計 46,191千円</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 42,022千円</p> <p>減価償却費相当額 37,137千円</p> <p>支払利息相当額 5,675千円</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 36,347千円</p> <p>減価償却費相当額 31,888千円</p> <p>支払利息相当額 3,753千円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 38,508千円 1年超 105,421千円 ----- 合計 143,929千円 (貸主側) 1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 27,337千円 1年超 91,047千円 ----- 合計 118,385千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 15,000千円 1年超 74,516千円 ----- 合計 89,516千円 (貸主側) 1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 15,000千円 1年超 74,516千円 ----- 合計 89,516千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子機器製品及びスポーツ用品の製造販売事業を行うための設備投資計画等に照らし、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達するものとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産(定期預金等)で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達するものとしております。デリバティブは、後述するリスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、借入金のうち、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資及び新規事業投資に係る資金調達としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期ごとに把握しております。

デリバティブ取引の執行については、格付けの高い金融機関に限定して行っております。

市場リスクの管理

当社は、変動金利の借入金のうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は経理部が半期毎に資金繰り計画を作成し、毎月ごとに実態に即し更新を行っております。又、手許流動性を月間経常支出の1.5ヶ月以上の維持を基本としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち65.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	5,925,261	5,925,261	-
受取手形及び売掛金	2,477,154	2,477,154	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	94,568	94,568	-
資産計	8,496,983	8,496,983	-
支払手形及び買掛金	3,440,378	3,440,378	-
1年内償還予定の社債及び社債	340,000	336,817	3,182
1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	2,160,773	2,109,003	51,769
負債計	5,941,151	5,886,198	54,951
デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等の取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年内償還予定の社債及び社債、並びに 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記 参照)。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	876,230

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	5,925,261	-	-
受取手形及び売掛金	2,477,154	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの(債券)	12,488	-	-
合 計	8,414,905	-	-

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子機器製品及びスポーツ用品の製造販売事業を行うための設備投資計画等に照らし、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達するものとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産（定期預金等）で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達するものとしております。デリバティブは、後述するリスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、借入金のうち、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資及び新規事業投資に係る資金調達としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期ごとに把握しております。

デリバティブ取引の執行については、格付けの高い金融機関に限定して行っております。

市場リスクの管理

当社は、変動金利の借入金のうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は経理部が半期毎に資金繰り計画を作成し、毎月ごとに実態に即し更新を行っております。又、手許流動性を月間経常支出の1.5ヶ月以上の維持を基本としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち53.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	6,525,500	6,525,500	-
受取手形及び売掛金	3,443,746	3,443,746	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	342,772	342,772	-
資産計	10,312,019	10,312,019	-
支払手形及び買掛金	3,691,395	3,691,395	-
短期借入金	27,000	27,000	-
1年内償還予定の社債及び社債	250,000	247,686	2,313
1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	4,851,762	4,855,084	3,321
負債計	8,820,157	8,821,166	1,008
デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金、1年内償還予定の社債及び社債、並びに 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記 参照)。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,103,084

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	6,525,500	-	-
受取手形及び売掛金	3,443,746	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの(債券)	12,504	-	-
合 計	9,981,750	-	-

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	12,488	12,488	-
	小計	12,488	12,488	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	82,080	83,600	1,520
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	82,080	83,600	1,520
合計		94,568	96,088	1,520

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	238,370	180,428	57,941
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	12,504	12,504	-
	小計	250,874	192,933	57,941
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	82,080	83,600	1,520
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	9,817	9,995	177
	小計	91,897	93,595	1,697
合計		342,772	286,528	56,244

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	200,000	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	200,000	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部では、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

また、確定給付型企業年金制度を設けている国内連結子会社があります。

2. 国内連結子会社の一部と国外連結子会社の一部では、確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	583,922	655,873
(2) 年金資産(千円)	-	95,460
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	583,922	560,412
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	133,982	107,186
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	1,981
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	2,461
(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	449,939	452,745

前連結会計年度
(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(注) 当社及び国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(注) 1. 当社及び連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 連結子会社の一部は、退職給付見込額及び年金資産金額に基づき計上しております。
3. 未認識過去勤務債務は、当連結会計年度に株式取得により新たに連結の範囲に含めた子会社に係るものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	62,020	98,184
(2) 利息費用(千円)	-	2,104
(3) 期待運用収益(千円)	-	1,768
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	93,986	26,796
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	3,325
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	820
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	156,007	122,811
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	-	-
(9) 確定拠出年金への拠出額(千円)	-	8,827
(10) 計(7)+(8)+(9)(千円)	156,007	131,638

前連結会計年度
 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(注) 1. 希望退職により、退職者に相当する会計基準
 変更時差異の一時償却額57,591千円を含んでお
 ります。
 2. 上記退職給付費用以外に割増退職金129,217千
 円を支払っており、特別損失として計上してお
 ります。
 3. 簡便法を採用しているため退職給付費用は
 「(1)勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(注) 当社及び簡便法を採用している連結子会社の退職
 給付費用は「(1)勤務費用」に計上しておりま
 す。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
ロ. 割引率		2.0%
ハ. 期待運用収益率		2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数		5年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数による定額 法によっております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数		5年(各連結会計年度の発生時に における従業員の平均残存勤務期間 内の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生翌年度 から費用処理することとしておりま す。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">112,750</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">155,824</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">184,438</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,983</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,214</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,031,767</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">130,839</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,828</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,742,645</td></tr> </table> <p>評価性引当額 1,639,839</p> <p>繰延税金資産合計 102,806</p> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">1,779</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 1,779</p> <p>繰延税金資産の純額 101,027</p>	たな卸資産評価損	112,750	貸倒引当金	155,824	退職給付引当金	184,438	賞与引当金	21,983	役員退職慰労引当金	29,214	繰越欠損金	1,031,767	ゴルフ会員権評価損	130,839	その他	75,828	小計	1,742,645	子会社の留保利益金	1,779	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">96,928</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">234,635</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">211,035</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,614</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,695</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,162,404</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">91,606</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,885</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131,672</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,032,477</td></tr> </table> <p>評価性引当額 1,584,328</p> <p>繰延税金資産合計 448,149</p> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">18,491</td></tr> <tr><td>全面時価評価法適用による評価差額</td><td style="text-align: right;">89,084</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,885</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 130,461</p> <p>繰延税金資産の純額 317,687</p>	たな卸資産評価損	96,928	貸倒引当金	234,635	退職給付引当金	211,035	賞与引当金	39,614	役員退職慰労引当金	38,695	繰越欠損金	1,162,404	未払金	91,606	ゴルフ会員権評価損	25,885	その他	131,672	小計	2,032,477	子会社の留保利益金	18,491	全面時価評価法適用による評価差額	89,084	その他有価証券評価差額金	22,885
たな卸資産評価損	112,750																																														
貸倒引当金	155,824																																														
退職給付引当金	184,438																																														
賞与引当金	21,983																																														
役員退職慰労引当金	29,214																																														
繰越欠損金	1,031,767																																														
ゴルフ会員権評価損	130,839																																														
その他	75,828																																														
小計	1,742,645																																														
子会社の留保利益金	1,779																																														
たな卸資産評価損	96,928																																														
貸倒引当金	234,635																																														
退職給付引当金	211,035																																														
賞与引当金	39,614																																														
役員退職慰労引当金	38,695																																														
繰越欠損金	1,162,404																																														
未払金	91,606																																														
ゴルフ会員権評価損	25,885																																														
その他	131,672																																														
小計	2,032,477																																														
子会社の留保利益金	18,491																																														
全面時価評価法適用による評価差額	89,084																																														
その他有価証券評価差額金	22,885																																														
<p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30,625</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72,180</td></tr> <tr><td>固定負債 その他(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">1,779</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	30,625	固定資産 繰延税金資産	72,180	固定負債 その他(繰延税金負債)	1,779	<p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">109,667</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">302,058</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">94,038</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	109,667	固定資産 繰延税金資産	302,058	固定負債 繰延税金負債	94,038																																		
流動資産 繰延税金資産	30,625																																														
固定資産 繰延税金資産	72,180																																														
固定負債 その他(繰延税金負債)	1,779																																														
流動資産 繰延税金資産	109,667																																														
固定資産 繰延税金資産	302,058																																														
固定負債 繰延税金負債	94,038																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>外国税税率差異</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">45.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	1.5	交際費等損金不算入額	0.5	外国税税率差異	1.6	受取配当金等益金不算入額	0.4	税務上の繰越欠損金の使用	45.5	その他	1.8	評価性引当額	4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>外国税税率差異</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">33.5</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	1.1	交際費等損金不算入額	0.7	外国税税率差異	2.3	受取配当金等益金不算入額	0.3	税務上の繰越欠損金の使用	33.5	のれんの償却	3.0	その他	2.3	評価性引当額	9.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5				
法定実効税率	40.7																																														
(調整)																																															
住民税均等割	1.5																																														
交際費等損金不算入額	0.5																																														
外国税税率差異	1.6																																														
受取配当金等益金不算入額	0.4																																														
税務上の繰越欠損金の使用	45.5																																														
その他	1.8																																														
評価性引当額	4.7																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9																																														
法定実効税率	40.7																																														
(調整)																																															
住民税均等割	1.1																																														
交際費等損金不算入額	0.7																																														
外国税税率差異	2.3																																														
受取配当金等益金不算入額	0.3																																														
税務上の繰越欠損金の使用	33.5																																														
のれんの償却	3.0																																														
その他	2.3																																														
評価性引当額	9.9																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エフ・エス株式会社
 事業の内容 電子機器事業

(2) 企業結合を行った主な理由

同社が全国に展開する営業所のネットワークを活用すること及び同社が蓄積したシステム開発にかかる技術・ノウハウと当社の電子制御技術を融合することにより、さらに電子機器事業の領域の拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得
 結合後企業の名称 エフ・エス株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

なお、企業結合日が当連結会計年度開始日であるため、全ての業績が連結財務諸表に含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	エフ・エス株式会社の普通株式	500,000千円
取得原価		500,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

230,262千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	524,169千円
固定資産	266,794千円
資産合計	790,963千円
流動負債	358,843千円
固定負債	162,382千円
負債合計	521,226千円

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

・被取得企業の名称 : キャスコ株式会社
 ・事業の内容 : スポーツ事業

企業結合を行った理由

スポーツ事業の経営基盤を強化し、総合ゴルフ用品メーカーへと事業構造を変革するため。

企業結合日

平成22年11月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

キャスコ株式会社

取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 91.2%

企業結合後に取得した議決権比率 0.9%

取得後の議決権比率 92.1%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてキャスコ株式会社の株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 平成23年1月1日～平成23年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	2,114,760千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	24,340千円
取得原価		2,139,100千円

(4) 発生したのれんの金額、発生の原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん
 1,267,010千円

発生の原因
 取得原価と同社の純資産額との差額をのれんとして処理しております。
 償却方法及び償却期間
 償却期間は10年の均等償却としております。

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	1,894,346千円
固定資産	1,719,011千円
資産合計	3,613,357千円

流動負債	952,915千円
固定負債	1,740,275千円
負債合計	2,693,190千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,034,683千円
営業利益	213,973千円
経常利益	176,533千円
税金等調整前当期純利益	178,954千円
当期純利益	168,439千円
1株当たり当期純利益	6.13円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称 : 当社の電子機器製品の製造に関する事業

事業の内容 : 各種電子機器製品の開発、製造、販売、アフターサービス等

企業結合日

平成22年10月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社、マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

結合後企業の名称

マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社の電子機器の製造に関する事業をマミヤ・オーピー・ネクオス株式会社に承継させ、同社を当社グループにおける電子機器製品の生産拠点として再編し、品質及び生産性の向上を図ると共にコスト競争力を強化させることを目的として当該会社分割を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社の一部の連結子会社では、香川県及びタイ工場において、事業用の土地及び遊休不動産のいずれもその一部を賃貸しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、141千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。また、遊休不動産に係る減損損失28,535千円を特別損失に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

当連結会計年度末の 連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
436,627	436,627

(注1) 上表に記載した連結子会社は、当連結会計年度より新たに連結子会社としたため、前連結会計年度末残高及び当連結会計年度増減額の記載を省略しております。

(注2) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価書」及び「路線価による相続税評価額」等の指標を用いて自社で算定した評価額に基づいております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	電子機器事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,243,072	1,947,411	15,190,484	-	15,190,484
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,243,072	1,947,411	15,190,484	-	15,190,484
営業費用	11,775,761	2,096,386	13,872,148	-	13,872,148
営業利益又は営業損失()	1,467,311	148,974	1,318,336	-	1,318,336
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	11,642,463	2,264,605	13,907,069	-	13,907,069
減価償却費	67,846	42,111	109,958	-	109,958
のれんの償却額	89,877	-	89,877	-	89,877
資本的支出	59,394	12,796	72,191	-	72,191

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
電子機器事業	パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム及び識別機、薄膜膜厚計、OEM機器、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守
スポーツ事業	ゴルフシャフト、ゴルフ関連用品、遮断桿、矢(洋弓用)

3. 当連結会計年度より、エフ・エス株式会社を連結の範囲に含めたことにより、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守が主な製品(電子機器事業)に加わっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,845,978	317,248	1,027,257	15,190,484	-	15,190,484
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,618,816	949,951	107,892	2,676,661	(2,676,661)	-
計	15,464,795	1,267,199	1,135,150	17,867,145	(2,676,661)	15,190,484
営業費用	14,020,259	1,295,570	1,230,533	16,546,363	(2,674,215)	13,872,148
営業利益又は営業損失()	1,444,535	28,370	95,383	1,320,782	(2,445)	1,318,336
・資産	12,269,760	650,140	1,219,951	14,139,852	(232,783)	13,907,069

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) アジア.....バングラデシュ、中国
 (2) 北米.....米国
 3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用、全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	732,604	132,887	617,874	22,142	1,505,509
連結売上高(千円)	-	-	-	-	15,190,484
海外売上高の連結売上高に占め る割合(%)	4.8	0.9	4.0	0.2	9.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米.....米国、カナダ
 欧州.....ドイツ、イギリス
 アジア.....中国、シンガポール
 その他.....中東、南米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「電子機器事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム、紙幣識別機、薄膜膜厚計、OEM機器を製造販売しており、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守の他、全自動ロボットの研究開発を行っております。「スポーツ事業」は、ゴルフ関連用品、遮断桿、矢（洋弓用）を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略してあります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,455,232	3,047,846	18,503,078	-	18,503,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,455,232	3,047,846	18,503,078	-	18,503,078
セグメント利益又は損失（ ）	2,053,176	85,133	1,968,043	-	1,968,043
セグメント資産	12,484,478	6,723,997	19,208,475	-	19,208,475
その他の項目					
減価償却費	89,796	45,500	135,296	-	135,296
のれんの償却額	89,897	31,675	121,552	-	121,552
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	574,687	29,179	603,866	-	603,866

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	バングラデシュ	アジア	北米	合計
1,138,955	292,714	162,166	3,025	17,715	1,614,576

(注) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ゲームカード(株)	8,815,996	電子機器事業
コスモ・イーシー(株)	4,494,846	電子機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	電子機器事業	スポーツ事業	全社・消去	合計
減損損失	599	28,535	-	29,135

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	電子機器事業	スポーツ事業	全社・消去	合計
当期償却額	89,877	31,675	-	121,552
当期末残高	225,807	1,235,335	-	1,461,142

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成21年3月27日企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成20年3月21日企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)データ・ アート	東京都 渋谷区	200百万円	電子機器 事業	(被所有) 直接 57.8	債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証	514,285	-	-

(注) 銀行借入に対して、債務保証を受けております。なお、年率0.1%の保証料を支払っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	峰島 重雄	-	-	当社取締役 (株)データ・ アート代表取 締役社長	(被所有) 直接 0.0	債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注1)	514,285	-	-
役員	関口 正夫	-	-	当社監査役 (株)データ・ アート代表取 締役専務	-	債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注1)	514,285	-	-
役員	磯部 圭一	-	-	当社取締役 (株)ジェイビー 代表取締役副 社長	-	資金の援助	資金の貸付 (注2)	-	長期貸付金	348,333

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 峰島重雄及び関口正夫が(株)データ・アートの代表者として行った取引であり、当社の銀行借入(514百万円 返済期限：平成23年3月)につき債務保証を受けたものであり、年率0.1%の保証料を支払っております。

(注2) 磯部圭一が(株)ジェイビーの代表者として行った取引であり、現在無利息となっております。また、全額に対して貸倒引当金を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)データ・アート(非上場)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)データ・アート(非上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	74円10銭	1株当たり純資産額	90円87銭
1株当たり当期純利益金額	11円88銭	1株当たり当期純利益金額	16円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,107,891	1,538,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,107,891	1,538,143
期中平均株式数(株)	93,280,079	93,270,905

(重要な後発事象)

簡易新設分割

当社は、平成23年4月1日付で、当社のUSTMamiya事業統括部が所管するゴルフシャフトの開発及び販売等並びに遮断桿に関する事業を会社分割により分割し、新たに設立した「株式会社シャフトラボ」に承継させました。

(1) 会社分割の目的

カーボンシャフト事業の拡大発展を実現し得る第三者に事業を委ねるため、新設会社である株式会社シャフトラボの全ての株式を譲渡することにより当社グループ外の第三者に当該事業を売却する目的

(2) 新設会社の事業内容

日本国内におけるカーボンゴルフシャフトの開発及び販売等並びに遮断桿に関する事業等

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社として、新たに設立した株式会社シャフトラボを承継会社とする分社型新設分割

(4) 新設会社に承継された資産・負債の額、従業員数

- ・承継会社の総資産額 212,474千円
- ・承継会社の総負債額 44,089千円
- ・承継された従業員数 11人

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成年月日 20.9.25	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	1.38	なし	平成年月日 25.9.25
当社	第2回無担保社債	21.3.25	200,000 (50,000)	150,000 (50,000)	1.27	なし	26.3.25
合計	-	-	340,000 (90,000)	250,000 (90,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
90,000	90,000	70,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	27,000	3.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,035,593	1,061,168	2.097	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,125,180	3,790,594	2.097	平成24年6月29日～ 平成29年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,160,773	4,878,762	-	-

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	926,108	490,240	499,400	326,500

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,491,451	4,664,059	4,716,755	4,630,811
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	546,895	454,430	554,760	90,952
四半期純利益金額 (千円)	501,474	411,409	491,868	133,391
1株当たり四半期純利益金 額(円)	5.38	4.41	5.27	1.43

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,578,536	3,692,109
受取手形	352,299	440,441
売掛金	1,639,249	1,906,985
有価証券	12,488	12,504
商品及び製品	1,648,136	1,582,581
仕掛品	238,743	11,230
原材料及び貯蔵品	321,467	14,609
前払費用	48,936	36,170
未収収益	-	10
未収入金	99,737	75,611
その他	64	-
貸倒引当金	3,271	3,288
流動資産合計	8,936,389	7,768,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	163,675	38,480
減価償却累計額	85,160	7,625
建物(純額)	78,515	30,854
構築物	17,761	285
減価償却累計額	14,853	78
構築物(純額)	2,907	207
機械及び装置	134,122	8,211
減価償却累計額	114,040	7,886
機械及び装置(純額)	20,082	324
車両運搬具	2,404	1,064
減価償却累計額	2,303	1,010
車両運搬具(純額)	100	53
工具、器具及び備品	359,016	80,282
減価償却累計額	313,614	67,805
工具、器具及び備品(純額)	45,402	12,476
土地	1,913	1,313
建設仮勘定	-	6,719
有形固定資産合計	148,921	51,949
無形固定資産		
特許権	-	341,269
ソフトウェア	733	-
ソフトウェア仮勘定	-	52,296
電話加入権	1,586	1,398
無形固定資産合計	2,320	394,965

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	958,310	1,206,498
関係会社株式	1,956,215	4,253,595
出資金	500	500
長期貸付金	388,551	382,887
長期延滞債権	¹ 1,343,803	¹ 1,302,022
長期前払費用	3,978	2,122
ゴルフ会員権	23,292	12,900
差入保証金	278,479	74,250
その他	5,630	59
貸倒引当金	1,704,726	1,662,940
投資その他の資産合計	3,254,035	5,571,896
固定資産合計	3,405,276	6,018,810
資産合計	12,341,665	13,787,776
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,552,118	190,185
買掛金	¹ 1,844,673	¹ 2,478,911
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	² 944,593	² 782,032
未払金	274,526	460,649
未払費用	18,264	17,432
未払法人税等	20,687	16,503
前受金	-	387
預り金	6,321	5,011
前受収益	3,611	1,312
賞与引当金	23,674	15,733
流動負債合計	4,778,470	4,058,158
固定負債		
社債	250,000	160,000
長期借入金	² 1,075,180	² 2,139,248
繰延税金負債	-	22,885
退職給付引当金	341,957	187,840
役員退職慰労引当金	21,400	38,606
その他	68,766	37,270
固定負債合計	1,757,303	2,585,850
負債合計	6,535,774	6,644,008

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,880,123	3,183,777
利益剰余金合計	1,880,123	3,183,777
自己株式	31,459	32,115
株主資本合計	5,807,411	7,110,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,520	33,358
評価・換算差額等合計	1,520	33,358
純資産合計	5,805,891	7,143,768
負債純資産合計	12,341,665	13,787,776

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	2,575,340	3,951,022
製品売上高	9,646,036	10,449,398
売上高合計	12,221,377	14,400,420
売上原価		
商品期首たな卸高	-	1,001,749
当期商品仕入高	3,295,921	3,063,182
合計	3,295,921	4,064,932
商品期末たな卸高	1,001,749	886,233
商品売上原価	2,294,171	3,178,698
製品期首たな卸高	386,201	646,386
当期製品製造原価	7,355,214	3,873,577
子会社生産受入高	-	⁶ 3,541,785
合計	7,741,416	8,061,750
他勘定振替高	¹ 27,637	¹ 30,824
製品期末たな卸高	646,386	696,347
製品売上原価	^{3 5} 7,067,392	^{3 5} 7,334,577
売上原価	9,361,563	10,513,276
売上総利益	2,859,813	3,887,144
販売費及び一般管理費	^{2 3} 1,714,170	^{2 3} 2,208,554
営業利益	1,145,642	1,678,590
営業外収益		
受取利息	2,056	1,315
受取配当金	20,673	21,983
固定資産賃貸料	41,194	26,964
償却債権取立益	12,000	-
受取業務委託料	638	⁶ 75,799
その他	11,845	19,085
営業外収益合計	88,407	145,149
営業外費用		
支払利息	31,472	46,034
社債利息	-	4,155
固定資産賃貸費用	41,923	27,125
為替差損	9,857	5,804
金融機関手数料	-	25,000
その他	8,059	13,124
営業外費用合計	91,312	121,244
経常利益	1,142,738	1,702,494

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	37,028	349
役員退職慰労引当金戻入額	9,236	-
特別利益合計	46,264	349
特別損失		
固定資産除売却損	4 527	4 25,610
貸倒引当金繰入額	600	-
減損損失	-	599
ゴルフ会員権評価損	18,545	-
早期割増退職金	97,870	-
特別損失合計	117,543	26,209
税引前当期純利益	1,071,459	1,676,634
法人税、住民税及び事業税	8,522	7,227
法人税等合計	8,522	7,227
当期純利益	1,062,936	1,669,406

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,716,164	77.1	2,838,661	73.4
労務費		628,891	8.5	244,369	6.3
(賞与引当金繰入額)		(8,487)		(1,603)	
外注加工費		745,392	10.1	620,839	16.0
経費		319,711	4.3	163,022	4.2
(減価償却費)		(42,778)		(14,243)	
当期総製造費用		7,410,159	100.0	3,866,892	100.0
期首仕掛品たな卸高		191,713		238,743	
計		7,601,873		4,105,636	
他勘定振替高		7,914		220,827	
期末仕掛品たな卸高		238,743		11,230	
当期製品製造原価		7,355,214		3,873,577	

他勘定振替高

前事業年度はアフターサービス等への使用であります。当事業年度はマミヤ・オーピー・ネクオス株式会社に承継したたな卸資産が219,207千円、アフターサービス等への使用が1,620千円であります。

原価計算方法

前事業年度	当事業年度
実際原価による単純総合原価計算によっております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,958,747	3,958,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,958,747	3,958,747
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	817,186	1,880,123
当期変動額		
当期純利益	1,062,936	1,669,406
会社分割による減少	-	365,752
当期変動額合計	1,062,936	1,303,654
当期末残高	1,880,123	3,183,777
利益剰余金合計		
前期末残高	817,186	1,880,123
当期変動額		
当期純利益	1,062,936	1,669,406
会社分割による減少	-	365,752
当期変動額合計	1,062,936	1,303,654
当期末残高	1,880,123	3,183,777
自己株式		
前期末残高	30,598	31,459
当期変動額		
自己株式の取得	860	655
当期変動額合計	860	655
当期末残高	31,459	32,115
株主資本合計		
前期末残高	4,745,335	5,807,411
当期変動額		
当期純利益	1,062,936	1,669,406
会社分割による減少	-	365,752
自己株式の取得	860	655
当期変動額合計	1,062,076	1,302,998
当期末残高	5,807,411	7,110,409

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,320	1,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,800	34,878
当期変動額合計	3,800	34,878
当期末残高	1,520	33,358
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,320	1,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,800	34,878
当期変動額合計	3,800	34,878
当期末残高	1,520	33,358
純資産合計		
前期末残高	4,740,015	5,805,891
当期変動額		
当期純利益	1,062,936	1,669,406
会社分割による減少	-	365,752
自己株式の取得	860	655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,800	34,878
当期変動額合計	1,065,876	1,337,876
当期末残高	5,805,891	7,143,768

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)	商品・製品・仕掛品・原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建 物 3~38年 機械装置及び運搬具 4~9年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 同左 (2) 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（545,925千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>なお、会計基準変更時差異（268,052千円）については、15年による按分額を費用処理しております</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 重要なヘッジ会計の処理	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金に係る変動金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価 特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「償却債権取立益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することいたしました。 なお、前事業年度は、営業外収益の「その他」に12,000千円含まれております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する債権債務</p> <p>長期延滞債権 1,333,109千円</p> <p>買掛金 245,107千円</p> <p>2. 当社は、財務制限条件付の金銭消費貸借契約(シンジケーション方式タームローン契約)を締結しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成19年9月25日付金銭消費貸借契約(タームローン契約)</p> <p>借入総額 1,800,000千円</p> <p>当事業年度末借入残高</p> <p>一年以内に返済予定の</p> <p>長期借入金 514,285千円</p> <p>財務制限条項</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における(連結・単体ベースの両方)の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における(連結・単体ベースの両方)の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失にならないようにすること。</p>	<p>1. 関係会社に対する債権債務</p> <p>長期延滞債権 1,291,373千円</p> <p>買掛金 1,253,023千円</p> <p>2. 当社は、財務制限条件付の金銭消費貸借契約(シンジケーション方式タームローン契約)を締結しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成22年11月25日付金銭消費貸借契約(タームローン契約)</p> <p>借入総額 1,200,000千円</p> <p>当事業年度末借入残高</p> <p>一年以内に返済予定の</p> <p>長期借入金 240,000千円</p> <p>長期借入金 960,000千円</p> <p>財務制限条項</p> <p>各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部及び各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における(連結・単体ベースの両方)損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1. 他勘定振替高の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">サンプル試供品等 27,637千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与手当 495,539千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 15,186千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 47,625千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 13,278千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 125,351千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売手数料 253,632千円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 130,107千円</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 172,802千円</p> <p>4. 固定資産除売却損は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 476千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 50千円</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">290,195千円</p>	<p>1. 他勘定振替高の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">サンプル試供品等 30,824千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与手当 585,732千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 14,129千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 65,796千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 51,787千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 174,831千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売手数料 221,911千円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 75,217千円</p> <p style="padding-left: 20px;">クレーム費 243,820千円</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 206,544千円</p> <p>4. 固定資産除売却損は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 22,186千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 2,518千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 905千円</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、その金額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">149,690千円</p> <p>6. 関係会社に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社生産受入高 3,541,785千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取業務委託料 75,799千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	195	11	-	207
合計	195	11	-	207

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	207	7	-	214
合計	207	7	-	214

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 7 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 ファイナンス・リース取引によるリース資産はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>68,485</td> <td>60,186</td> <td>8,298</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>127,698</td> <td>60,923</td> <td>66,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,184</td> <td>121,110</td> <td>75,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,191千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,085千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,137千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相額</td> <td>5,675千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,421千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,929千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,337千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,385千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	68,485	60,186	8,298	ソフトウェア	127,698	60,923	66,775	合計	196,184	121,110	75,074	1年内	33,894千円	1年超	46,191千円	合計	80,085千円	支払リース料	42,022千円	減価償却費相当額	37,137千円	支払利息相額	5,675千円	1年内	38,508千円	1年超	105,421千円	合計	143,929千円	1年内	27,337千円	1年超	91,047千円	合計	118,385千円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>57,501</td> <td>56,751</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>127,698</td> <td>86,463</td> <td>41,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,200</td> <td>143,214</td> <td>41,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,757千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,191千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,888千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相額</td> <td>3,753千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,516千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,516千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,516千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,516千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	57,501	56,751	750	ソフトウェア	127,698	86,463	41,235	合計	185,200	143,214	41,985	1年内	28,434千円	1年超	17,757千円	合計	46,191千円	支払リース料	36,347千円	減価償却費相当額	31,888千円	支払利息相額	3,753千円	1年内	15,000千円	1年超	74,516千円	合計	89,516千円	1年内	15,000千円	1年超	74,516千円	合計	89,516千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																														
工具、器具 及び備品	68,485	60,186	8,298																																																																														
ソフトウェア	127,698	60,923	66,775																																																																														
合計	196,184	121,110	75,074																																																																														
1年内	33,894千円																																																																																
1年超	46,191千円																																																																																
合計	80,085千円																																																																																
支払リース料	42,022千円																																																																																
減価償却費相当額	37,137千円																																																																																
支払利息相額	5,675千円																																																																																
1年内	38,508千円																																																																																
1年超	105,421千円																																																																																
合計	143,929千円																																																																																
1年内	27,337千円																																																																																
1年超	91,047千円																																																																																
合計	118,385千円																																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																														
工具、器具 及び備品	57,501	56,751	750																																																																														
ソフトウェア	127,698	86,463	41,235																																																																														
合計	185,200	143,214	41,985																																																																														
1年内	28,434千円																																																																																
1年超	17,757千円																																																																																
合計	46,191千円																																																																																
支払リース料	36,347千円																																																																																
減価償却費相当額	31,888千円																																																																																
支払利息相額	3,753千円																																																																																
1年内	15,000千円																																																																																
1年超	74,516千円																																																																																
合計	89,516千円																																																																																
1年内	15,000千円																																																																																
1年超	74,516千円																																																																																
合計	89,516千円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,956,215千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,253,595千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損 216,944	関係会社株式評価損 216,891
貸倒引当金 695,155	貸倒引当金 677,988
賞与引当金 9,635	会社分割による子会社株式 203,669
退職給付引当金 139,176	退職給付引当金 76,432
役員退職慰労引当金 8,709	役員退職慰労引当金 15,708
たな卸資産評価損 157,119	たな卸資産評価損 60,908
繰越欠損金 984,575	繰越欠損金 441,260
ゴルフ会員権評価損 118,330	未払金 91,606
その他 18,689	その他 30,007
小計 2,348,337	小計 1,814,474
評価性引当額 2,348,337	評価性引当額 1,814,474
繰延税金資産計 -	繰延税金資産計 -
	繰延税金負債
	其他有価証券評価差額金 22,885
	繰延税金負債合計 22,885
	繰延税金負債の純額 22,885
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
住民税均等割 0.8	住民税均等割 0.4
交際費等損金不算入額 0.3	交際費等損金不算入額 0.2
受取配当金等益金不算入額 0.4	受取配当金等益金不算入額 0.3
税務上の繰越欠損金の使用 45.6	税務上の繰越欠損金の使用 32.5
評価性引当額 5.0	評価性引当額 8.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.4

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	62円25銭	1株当たり純資産額	76円59銭
1株当たり当期純利益金額	11円40銭	1株当たり当期純利益金額	17円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,062,936	1,669,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,062,936	1,669,406
期中平均株式数(株)	93,280,079	93,270,905

(重要な後発事象)

簡易新設分割

当社は、平成23年4月1日付で、当社のUSTMamiya事業統括部が所管するゴルフシャフトの開発及び販売等並びに遮断桿に関する事業を会社分割により分割し、新たに設立した「株式会社シャフトラボ」に承継させました。

(1) 会社分割の目的

カーボンシャフト事業の拡大発展を実現し得る第三者に事業を委ねるため、新設会社である株式会社シャフトラボの全ての株式を譲渡することにより当社グループ外の第三者に当該事業を売却する目的

(2) 新設会社の事業内容

日本国内におけるカーボンゴルフシャフトの開発及び販売等並びに遮断桿に関する事業

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社として、新たに設立した株式会社シャフトラボを承継会社とする分社型新設分割

(4) 新設会社に承継された資産・負債の額、従業員数

- ・承継会社の総資産額 212,474千円
- ・承継会社の総負債額 44,089千円
- ・承継された従業員数 11人

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャパンネットワークシステム(株)	4,700	470,000
		マルホン工業(株)	350,000	350,000
		東レ(株)	394,000	238,370
		日本ゲームカード(株)	760	82,080
		(株)商工組合中央金庫	235,000	23,500
		(株)セキュア・テック	1,520	22,730
		(株)エヌ・ケー	200	10,000
		その他(1銘柄)	300	0
計			986,480	1,196,680

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		割引商工債券(第940号)	12,510	12,504
計			12,510	12,504

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		ニッセイ日本インカムオープン	9,774,883	9,817
計			9,774,883	9,817

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	163,675	11,625	136,820	38,480	7,625	6,479	30,854
構築物	17,761	-	17,475	285	78	181	207
機械及び装置	134,122	-	125,911	8,211	7,886	3,072	324
車両運搬具	2,404	-	1,340	1,064	1,010	27	53
工具、器具及び備品 注1	359,016	12,680	291,414	80,282	67,805	17,392	12,476
土地 注2	1,913	-	599 (599)	1,313	-	-	1,313
建設仮勘定	-	6,719	-	6,719	-	-	6,719
有形固定資産計	678,893	31,025	573,561 (599)	136,356	84,407	27,153	51,949
無形固定資産							
特許権 注3	-	380,952	-	380,952	39,682	39,682	341,269
ソフトウェア	15,140	-	15,140	-	-	733	-
ソフトウェア仮勘定	-	56,875	4,578	52,296	-	-	52,296
電話加入権	1,586	-	188	1,398	-	-	1,398
無形固定資産計	16,726	437,827	19,906	434,647	39,682	40,415	394,965
長期前払費用	7,605	-	-	7,605	5,483	1,856	2,122
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 工具、器具及び備品の当期減少額は、会社分割による承継257,745千円及び除売却による減少33,668千円であります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 特許権の当期増加額は、全自動ロボット開発に伴う取得であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	1,707,998	2,668	431	44,006	1,666,229
賞与引当金	23,674	15,733	23,674	-	15,733
役員退職慰労引当金	21,400	17,206	-	-	38,606

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、為替の変動による対象債権の減少41,735千円、対象債権の回収247千円及び一括評価の洗替差額2,024千円の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(一) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	内訳	金額(千円)
現金		20,043
預金	当座預金	1,662,955
	普通預金	1,958,682
	定期預金	45,000
	別段預金	1,181
	外貨預金	4,247
小計		3,672,066
合計		3,692,109

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コスモ・イーシー(株)	317,338
吉原鉄道工業(株)	39,429
旭精工(株)	16,800
(株)ジェッター	15,866
アマノ(株)	15,497
その他	35,509
合計	440,441

(b) 期日別内訳

期日別	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月	合計
金額 (千円)	136,010	110,685	78,392	96,062	19,289	440,441

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ゲームカード(株)	1,237,063
コスモ・イーシー(株)	275,328
S M B Cファイナンスサービス(株)	118,318
インターナショナルカードシステム(株)	105,931
(株) S A N K Y O	48,849
その他	121,493
合計	1,906,985

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

回収状況		滞留状況	
	(千円)		(千円)
前期末残高 (A)	1,639,249	月平均発生高 B	1,385,309
当期発生高 (B)	16,623,717	(= E)	
当期回収高 (C)	16,355,981	12 月平均売掛金残高	1,773,117
当期末残高 (A + B - C = D)	1,906,985	(A + D = F)	
回収率 ($\frac{C}{A + B}$)	89.6 %	2 平均滞留期間 ($\frac{F}{E}$)	1.3 ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

区分	内訳	金額(千円)
商品	電子機器	886,233
	スポーツ	0
	小計	886,233
製品	電子機器	646,376
	スポーツ	49,971
	小計	696,347
合計		1,582,581

(ホ) 仕掛品

内訳	金額(千円)
電子機器	9,914
スポーツ	1,316
合計	11,230

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

区分	内訳	金額(千円)
原材料	電子機器	0
	スポーツ	14,609
	小計	14,609
貯蔵品	-	-
合計		14,609

(二) 固定資産

(イ) 関係会社株式

内訳	金額(千円)
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.	651,835
マミヤ・オーピー・ネクオス(株)	987,000
エフ・エス(株)	500,000
キャスコ(株)	2,114,760
合計	4,253,595

(ロ) 長期延滞債権

相手先	金額(千円)
マミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd.	1,291,373
その他	10,649
合計	1,302,022

(三) 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)浅間製作所	86,525
(株)田島運輸倉庫	25,845
信越フィルム(株)	12,272
(株)日本広廣告社	12,094
(株)ダイトー	15,908
その他	37,539
合計	190,185

(b) 期日別内訳

期日別	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	合計
金額 (千円)	43,587	98,704	24,419	23,474	190,185

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
マミヤ・オーピー・ネクオス(株)	1,025,602
(株)リョーサン	1,000,074
エフ・エス(株)	189,121
サン・コスモス(株)	88,254
東京エレクトロニクスデバイス(株)	80,438
その他	95,419
合計	2,478,911

(ハ)一年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)足利銀行	250,032
(株)りそな銀行	156,000
(株)新銀行東京	275,200
(株)商工組合中央金庫	100,800
合計	782,032

(四)固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)足利銀行	464,548
(株)新銀行東京	549,500
(株)りそな銀行	534,000
(株)東京都民銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	391,200
合計	2,139,248

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mamiya-op.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社データ・アートであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第68期) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

事業年度(第67期) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書です。

(4)四半期報告書及び確認書

(第69期第1四半期) (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) 平成22年8月6日関東財務局長に提出

(第69期第2四半期) (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) 平成22年11月10日関東財務局長に提出

(第69期第3四半期) (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出

(5)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(第67期第1四半期) (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)の第1四半期報告書に係る訂正報告書です。

(第68期第1四半期) (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)の第1四半期報告書に係る訂正報告書です。

平成22年11月10日関東財務局長に提出

(第69期第1四半期) (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)の第1四半期報告書に係る訂正報告書です。

(6)臨時報告書

平成22年7月7日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書です。

(7)臨時報告書

平成23年1月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(新設分割の決定)の規定に基づく臨時報告書です。

(8)臨時報告書の訂正報告書

平成23年2月28日関東財務局長に提出

平成23年1月26日関東財務局長に提出した臨時報告書(新設分割の決定)に係る訂正報告書です。

(9)臨時報告書の訂正報告書

平成23年3月28日関東財務局長に提出

平成23年1月26日関東財務局長に提出した臨時報告書(新設分割の決定)に係る訂正報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 細屋 多一郎 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マミヤ・オーピー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マミヤ・オーピー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月 29日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 細屋 多一郎 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マミヤ・オーピー株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マミヤ・オーピー株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

(第68期事業年度)

平成22年 6月28日

マミヤ・オーピー株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 細屋 多一郎 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

(第69期事業年度)

平成23年 6月 29日

マミヤ・オーピー株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 細屋 多一郎 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。